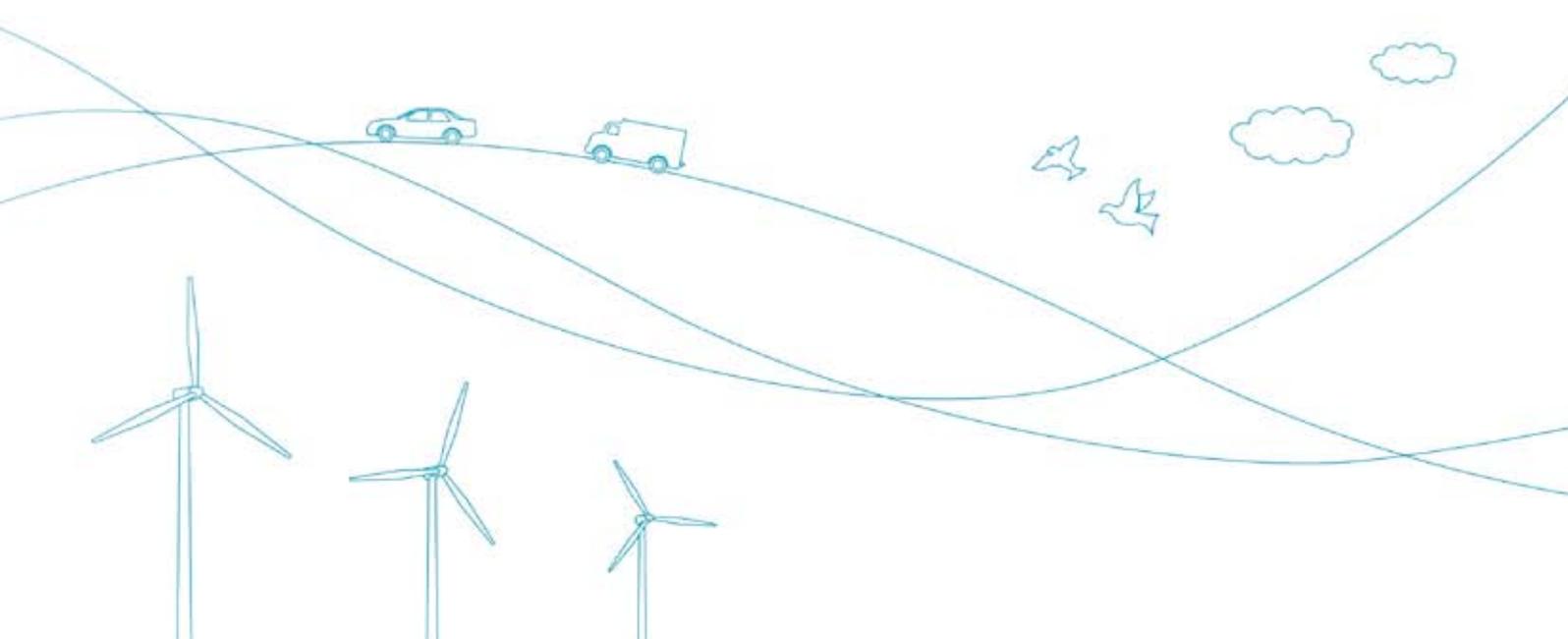


CSRレポート 2009

Corporate Social Responsibility Report



目次

■会社概要・事業領域・事業概況	1
■トップコミットメント	2
■日本ガイシのCSR	4
■CSR活動の目標と実績	6
■特集 90年のあゆみと新たな挑戦	8
■企業理念	12
■コーポレート・ガバナンス	13
■コンプライアンス	14
■リスクマネジメント	15
■新しい価値の創造	16
■ステークホルダーとともに	18
従業員とともに	18
お客さまとともに	24
株主・投資家の皆さまとともに	26
取引先の皆さまとともに	27
社会とともに	28
■環境とともに	30
環境ビジョン	30
マネジメント	32
ファクトリー	34
プロダクツ	37
環境コミュニケーション	38
第三者審査報告書	39

編集方針

日本ガイシ「CSRレポート2009」は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティレポートガイドライン2006」を参考にしています。

対象期間は2008年4月1日～2009年3月31日、海外グループ会社の環境パフォーマンスについては、2008年1月1日～2008年12月31日です。対象範囲は取り組み事例ごとに異なるため、記載データに明記しています。

環境への取り組みに関する記載内容の信頼性確保については、(株)トーマツ審査評価機構の第三者審査を受け、審査報告書を掲載しています。またこのレポートの英語版を発行するとともに、ホームページでも和文英文のレポートを掲載します。

■次回の発行は2010年7月の予定です。

■本レポートは、以下のアドレスでご覧いただけます。

<http://www.ngk.co.jp/csr/index.html>

■ 会社概要

表 記 社 名	日本ガイシ株式会社
商 号	日本碍子株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
所 在 地	〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号 Tel (052)872-7171
創 立	1919年5月5日(大正8年)
資 本 金	698億円(2009年3月末現在)
従 業 員 数	単独 3,149人 連結 11,205人(2009年3月末現在)
事 業 内 容	がいし、電力機器、 産業用セラミック製品、電子部品、 特殊金属製品の製造販売 およびプラントエンジニアリング事業

■ 事業領域

日本ガイシは、セラミック技術をコアテクノロジーとして、エコロジー(Ecology)、エレクトロニクス(Electronics)、エネルギー(Energy)の事業領域(トリプルE)において、電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業を展開。環境を守り、社会に貢献することをめざしています。



[事業部門と主要製品]

電力関連事業

- 送・変電用がいし
- 電力貯蔵用NAS電池
- 配電用機器



電力貯蔵用NAS電池



送電用がいし

セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用セラミックス
- 工業用セラミックス
- 加熱装置・耐火物
- プラントエンジニアリング



自動車排ガス浄化用セラミックス



家庭用浄水器「C1」

エレクトロニクス事業

- ベリリウム銅圧延製品・加工品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス



ベリリウム銅製品



インクジェットプリンター用セラミックス

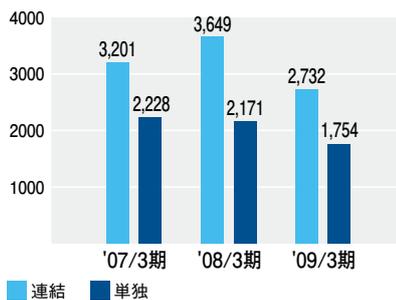
事業概況

ビジネスが世界的規模で拡大し、その変化はさらに加速しています。

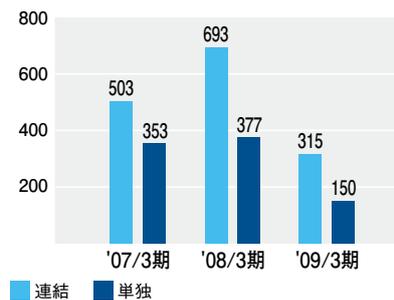
日本ガイシもまた、独自のセラミック技術をコアテクノロジーとして、グローバルかつ、ダイナミックに事業を展開しています。



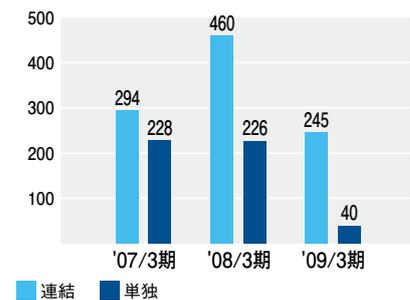
売上高 (億円)



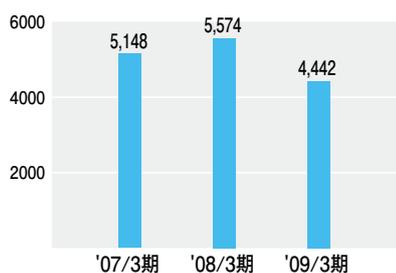
経常利益 (億円)



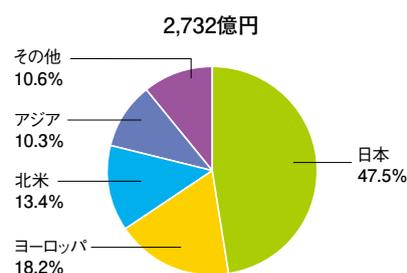
当期純利益 (億円)



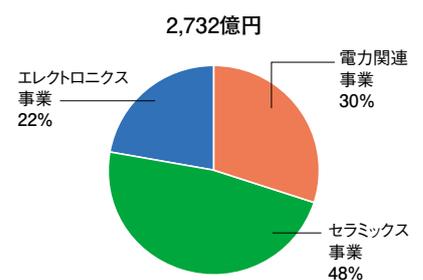
総資産 (億円) [連結]



エリア別連結売上高



部門別連結売上構成比



日本ガイシはCSRを追求する企業として、 すべてのステークホルダーの ご期待に応えていきます。



日本ガイシがめざすCSRとは

日本ガイシは今年5月に創立90周年を迎えました。当社は創業以来、社会の基盤を支え、社会の発展に欠かすことのできない製品をグローバルにお届けしてきました。時代の変化とともに社会のニーズは変わりますが、当社はたゆまぬ技術開発と努力でこれにお応えし、創業以来一貫して社会からの信頼を頂いてきたと自負しています。

2008年度の当社の業績は、世界同時不況による経済の急速な失速の影響を受けて、残念ながら前年度を下回る結果となり、2009年度はさらに厳しい状況が見込まれています。しかし、そうした中であっても常に技術を磨き、人を育て、新しい社会ニーズを取り込んで事業の次なる成長につなげていくことが、社会から私どもに託された最も重要な使命である、と私は考えています。

『日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する』

日本ガイシのめざすCSR(企業の社会的責任)の一番基本的な目標は、この企業理念のことば通り、事業活動を通じて常に社会のお役に立つ新しい商品やサービスを創り出して、社会の持続的な発展に貢献していくことにほかなりません。

環境経営からCSR経営へと ステップアップ

日本ガイシの環境に対する取り組みは、これまでも毎年の「環境・社会レポート」で詳しくご報告してきましたが、創立90周年を迎えた今年からは、当社の環境面以外の社会的責任にかかわる行動についてもこの「CSRレポート」でより幅広くレビューし、将来に向けてのビジョンとあわせてステークホルダーの皆さまにご報告して、ご理解をいただくことにいたしました。

日本ガイシのCSRの基本である「新しい価値の創造」、「環境」、「コンプライアンス」の各側面で、私どもが時代の要請にマッチした活動を適切に行っているか、今後、毎年レビューを行う中で、当社の経営を“CSR経営”と呼べるものにステップアップさせていきたいと考えています。

地球環境の保全と社会の持続可能な発展のために、今、CO₂の排出削減に世界の強い関心が集まっています。日本ガイシは、製品を通じてお客さまの省エネニーズに応え、エネルギーの効率利用を支える一方で、セラミック製品の製造工程などで多くの熱エネルギーを消費し、CO₂を排出しています。

さまざまな環境貢献商品を手がけている当社は、事業活動に伴う環境負荷をより少なくするために、従来からCO₂排出の少ない燃料への転換や、製造プロセスの大幅な時間短縮によるエネルギーミニマム化などに

精力的に取り組み、海外生産拠点を含めた連結環境管理体制の構築や、グループ全体の環境管理のレベルアップにも取り組んでいます。今後もより高効率の低環境負荷プロセスの開発・導入を着実に推進していきます。

すべてのステークホルダーとの コミュニケーションを深める

これまでの日本ガイシのあゆみがそうであったように、これからの当社の経営も、広く社会の皆さまの信頼と期待に応えるものでなければなりません。

そのためにはお客さま、株主・投資家の皆さま、従業員、お取引先、地域の皆さまなどすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、私どもの活動に理解をいただくとともに、皆さまのお声に今まで以上に真剣に耳を傾けていかなければならないと考えています。

今、環境・社会レポートからステップアップした当社として初めてのCSRレポートを手にとりいただいた皆さまには、当社の活動に対してぜひ忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

松下 雫

日本ガイシのCSR

企業理念

日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する。

■ 私たちの考えるCSR

日本ガイシは独自の技術を活かし、社会インフラに不可欠な製品や環境に貢献する製品をグローバルにお届けしています。私たちは、これからもより良い社会環境づくりのお役に立ち、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスを提供していきたくと考えていますが、同時に当社の活動は広く社会の皆さまの期待と信頼に支えられています。私たちはこれに応え、社会性や地球環境の保全を含めたすべての面で企業の社会的責任を果たしていかなければならないと考えています。

当社では、この考え方をグループ全体で共有するため、2003年4月に「NGKグループ企業行動指針」を制定し、日々の企業活動を通じてステークホルダーの皆さまから、より信頼いただける企業づくりをめざして取り組んでいます。日本ガイシグループは、これらの実現を通じて、社会の持続可能な発展と地球環境の保全に貢献していきます。

■ 基本的なCSR

企業の社会的責任(CSR)の第一は、社会に必要な製品・サービスを安定的に供給し、適正な利益をあげることです。当社の企業理念の中核である「新しい価値の創造」は、このような健全な企業活動を続けていくための前提であり、当社の“CSRの基本”です。また、コンプライアンスを確保し、地球環境の保全に十分に配慮していくことも、同様にすべての企業活動の前提となります。これらを踏まえ、当社の基本的なCSR(社会的責任)として次の3点を掲げます。

コンプライアンス

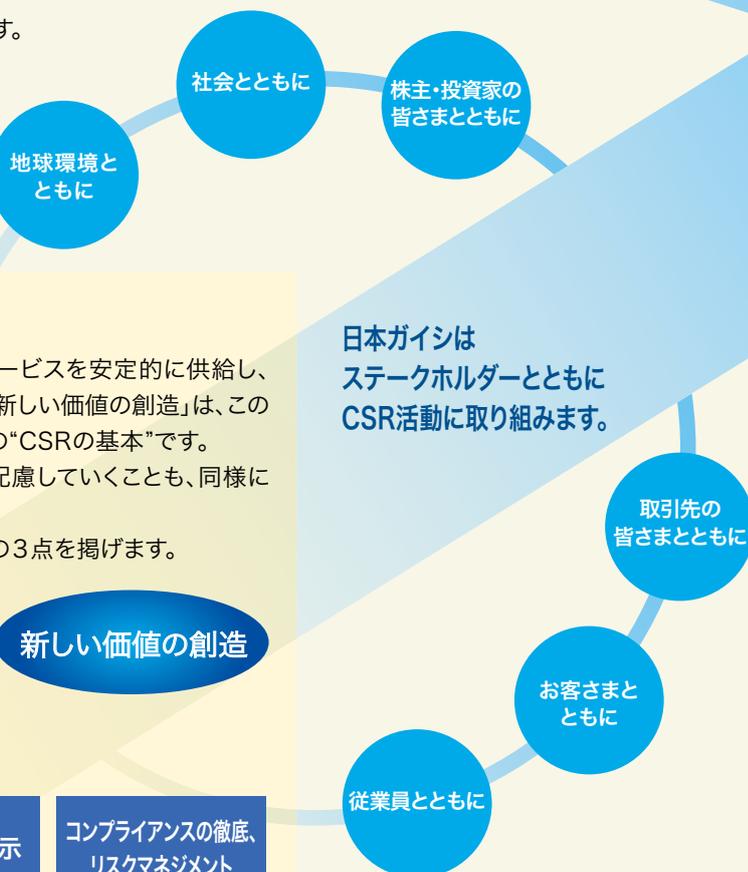
環境

新しい価値の創造

■ 重点的なCSR推進項目

より良い社会環境に資する商品の提供	地球環境の保全	企業情報の開示	コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント
人間性の尊重、快適な職場環境の確保	公正、自由、透明な取引の実践	社会貢献活動の推進	ステークホルダーとのコミュニケーション

日本ガイシはステークホルダーとともにCSR活動に取り組みます。



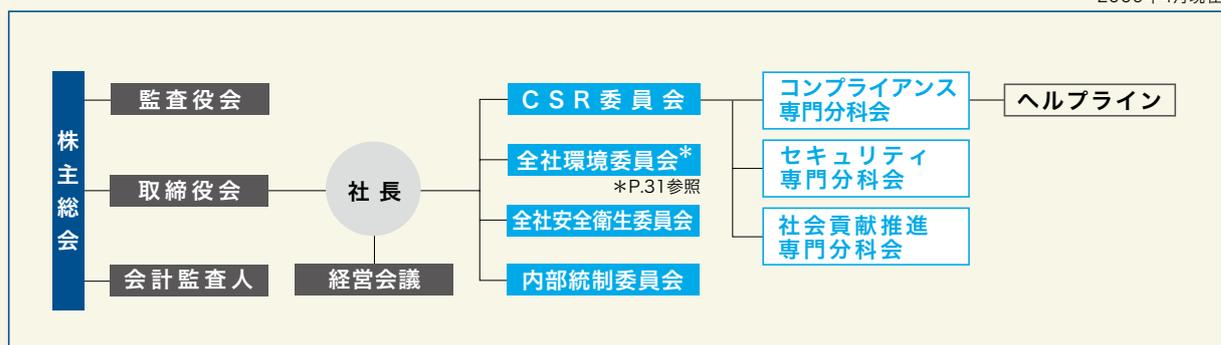
重点的なCSR推進項目・内容

より良い社会環境に資する商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◎地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供 ◎安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供 ◎より高品質な製品・サービスの実現
地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ◎地球温暖化防止 ◎資源循環の推進 ◎環境に優しい生産プロセスの導入 ◎グローバル環境管理の強化
企業情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ◎企業情報発信の充実 ◎財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ
コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ◎NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施 ◎知的財産権の尊重・保護 ◎独占禁止法・下請法等の取引関連法規の順守 ◎リスクマネジメント体制の強化 ◎情報セキュリティの構築、レベルアップ ◎輸出管理関連法規の順守
人間性の尊重、快適な職場環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◎安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ ◎多様な人材活用の実現 ◎グループとしての人財開発、人材登用 ◎職場と家庭、子育ての両立支援
公正、自由、透明な取引の実践	<ul style="list-style-type: none"> ◎公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底 ◎CSR調達の推進
社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◎留学生への奨学、生活支援 ◎地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動 ◎従業員のボランティア活動に対する支援
ステークホルダーとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ◎お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動 ◎工場見学・オープンハウス等を通じた地域社会との交流 ◎CSRトークライブ(CSR実践に向けた従業員各層との対話)

CSR推進体制

日本ガイシは、CSR委員会、全社環境委員会、全社安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループのCSR活動を推進しています。

2009年4月現在



CSR活動の目標と実績

重点的なCSR推進項目	CSRの目標	2008年度の主な取り組み
より良い社会環境に資する商品の提供	地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供	・世界初の蓄電池を併設した風力発電所(青森県六ヶ所村)と大規模太陽光発電所(北海道稚内市)でNAS電池が稼働 ・高精度NOxセンサーを世界で初めて商品化
	安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供	・中国初の100万ボルト送電線にがいしを納入
	より高品質な製品・サービスの実現	・客先クレームの撲滅活動の実施 ・グループでの品質活動評価を開始
地球環境の保全	地球温暖化防止	・CO ₂ 排出量の抑制 単独 排出量 15.1万トン(目標:17.4万トン以下) 国内連結 売上高原単位 2005年度比7.1%減(目標:4%以上減)
	環境に優しい生産プロセスの導入	・生産プロセスの負荷解析を開始(解析対象プロセスのピックアップと解析開始)
	資源循環の推進	・副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 20%減(目標:15%減) 国内グループ 2005年度比 13%減(目標:9%減) ・マテリアルフロー解析の試行開始
	グローバル環境管理の強化	・連結環境管理体制構築、海外グループ会社の負荷低減目標設定 ・環境情報一元管理システム導入完了
企業情報の開示	企業情報発信の充実	・タイムリーで正確な経営情報、IR情報の開示(事業報告書、アニュアルレポート、機関投資家への説明会)
	財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ	・すべての統制が有効に機能していることを確認する
コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント	NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施	・2008年4月改定、国内グループ 会社従業員(含派遣社員)全員への冊子の配布、周知 ・上場グループ会社、海外グループ会社での指針等の策定状況の確認 ・階層別教育において企業行動指針内容の教育を実施
	リスクマネジメント体制の強化	・第1回CSAアンケート結果に基づく各部門リスク対応策を実施 ・国内グループ会社でのCSAアンケートを実施
	知的財産権の尊重・保護	・知財研修、特許調査セミナーの実施
	情報セキュリティの構築、レベルアップ	・「情報セキュリティハンドブック」の作成、階層別教育の実施 ・グループ会社のITネットワーク強化策の実施(主に国内)
	独占禁止法・下請法等の取引関連法規の順守	・競争法マニュアルの整備(EU、米国) ・競争法セミナーの実施(EU、中国) ・海外赴任者研修での競争法教育の実施
	輸出管理関連法規の順守	・輸出管理規定の整備(米国グループ会社) ・海外赴任者研修での安全保障輸出管理教育の実施
	安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ	・管理者層(工場長~作業長クラス)への安全体感教育の実施(320名) ・安全運転管理者、業務用運転管理者への運転適正検査、教育の実施
人間性の尊重、快適な職場環境の確保	グループとしての人材開発、人材登用	・「NGKグローバルセミナー」のプログラムのリニューアル ・ミドルマネジメントに対する教育の充実
	多様な人材活用の実現	・障がい者、女性、高齢者雇用の推進
	職場と家庭、子育ての両立支援	・総労働時間の短縮の取り組み(2008~2010年度) ・育児・介護休職制度の活用
	公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底	・取引先ヘルプラインの設置 ・取引先に対する環境への取り組み状況アンケートの実施(約400社) ・主要取引先への「グリーン取引先」に関する取り組みの説明
公正、自由、透明な取引の実践	CSR調達の推進	・取引先と反社会勢力との取引を行わない旨の覚書を締結 ・グループでの調達に関する法令教育の実施
	留学生への奨学、生活支援	・留学生支援事業の実施(奨学金支給20名、宿舎提供40名) ・宿舎近隣住民の方々への語学講座、異文化交流講座の実施 ・従業員を対象とした異文化交流講座の実施
社会貢献活動の推進	地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動	・国内外グループ会社による地域社会との活動内容の情報収集
	従業員のボランティア活動に対する支援	・国内外グループ会社の従業員ボランティア活動内容の情報収集
	お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動	・主要取引先への業績説明会の開催
ステークホルダーとのコミュニケーション	工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流	・工場説明会の実施 ・学生の工場見学、実習生の受け入れ
	CSRトークライブ (CSR実践に向けた従業員各層との対話)	・階層別教育でCSRに関する講義を実施

日本ガイシグループは、ステークホルダーの皆さまからより信頼していただける企業づくりをめざして、CSR活動の重点目標を定め、真摯に取り組んでいます。

達成度※	2009年度の目標						
○	・アラブ首長国連邦アブダビへの大規模NAS電池納入(海外向け販売活動の本格展開)						
○	・中国の超高压送電網整備計画に対応するがいし生産設備の増強						
○	・不具合の未然防止の継続、製造工程で発生する不良の原因追究の展開、強化						
○	・CO2排出量の抑制 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">単独</td> <td style="padding-right: 20px;">排出量</td> <td>13.6万トン以下</td> </tr> <tr> <td>国内連結</td> <td>売上高原単位</td> <td>2005年度比5%以上減</td> </tr> </table>	単独	排出量	13.6万トン以下	国内連結	売上高原単位	2005年度比5%以上減
単独	排出量	13.6万トン以下					
国内連結	売上高原単位	2005年度比5%以上減					
○	・生産プロセスの解析を継続・展開						
○	・副産物発生量の抑制 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">単独</td> <td>2005年度比</td> <td>20%減</td> </tr> <tr> <td>国内グループ</td> <td>2005年度比</td> <td>12%減</td> </tr> </table>	単独	2005年度比	20%減	国内グループ	2005年度比	12%減
単独	2005年度比	20%減					
国内グループ	2005年度比	12%減					
○	・マテリアルフロー解析の継続・展開						
○	・連結環境管理体制定着、負荷低減目標設定海外グループ会社の拡大(4社) ・環境情報一元管理システム運用開始						
○	・公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続(事業報告書、アニュアルレポート、機関投資家への説明会)						
○	・システムの定着と一層のレベルアップ						
○	・グループ会社への再徹底、周知状況の確認						
○	・第2回CSAアンケートを実施						
○	・研修の継続実施、研修内容の充実						
○	・ユーザー全員への教育の実施 ・グループ会社のITネットワーク強化策の実施(主に海外)						
○	・競争法セミナーの実施(米国)						
○	・輸出管理規定の整備(EUグループ会社)						
○	・若手社員への安全体感教育の実施(500名) ・指差し呼称活動の現業系職場への定着 ・グループ全体の安全管理・教育実施状況の調査						
○	・海外トレーニー制度(グローバル人材の早期育成)の立ち上げ ・現場力強化研修/全リーダー層への展開 ・グローバル人材母集団の拡大に向けた受講登録者の拡大						
○	・障がい者雇用率の向上、女性活用推進プログラムの検討 ・高齢者の雇用形態の多様化						
○	・総労働時間の短縮の取り組み(2008~2010年度) ・育児・介護支援制度の拡充(時間的配慮と経済的支援の両面で実施案検討)						
○	・グリーン取引先認定制度の導入						
○	・グリーン調達ガイドラインのグループ会社への展開						
○	・支援事業の継続、充実 ・地域住民、従業員との交流機会の拡充 ・支援後留学生とのネットワークづくりの方策の検討						
○	・国内外グループ会社との情報網確立および労組・NPOとの協働模索						
○	・国内外グループ会社の従業員ボランティア活動状況の情報網確立						
○	・お客様の声調査、満足度調査などの実施を検討						
○	・工場説明会、工場見学、実習生受け入れなど、グループでの実施回数増						
○	・国内グループ会社従業員への「CSRレポートダイジェスト版」の配布 ・経営トップ層と従業員による「CSRトークライブ」の開催						

※達成度の評価基準/○目標達成 △目標の80%以上 ×目標の80%以下



From 1919 To 2009

特集

90年のあゆみと新たな挑戦 ～独自の技術を信頼につなげて～

社会からの信頼に込め続ける 独自の技術と製品

一片のがいしから始まった 世界一のがいしメーカーへの道

日本に電気が普及し始め、水力発電所から高電圧の送電が行われるようになった明治中期には、高電圧に耐える絶縁特性に優れたがいしは外国からの輸入に頼っていました。日本初の近代的陶磁器メーカー日本陶器は、特別高圧がいしの国産化のため、一片のアメリカ製がいしの



創業の発端となったがいしの破片

破片を参考に高圧がいしの研究・製造を開始。1919年にはがいし事業の拡大と一層の品質改善を掲げ、日本ガイシが設立されました。

時代が進むにつれ、電力は産業の発展や暮らしの向上に欠かせないものとなりました。電力需要は飛躍的に増大し、がいしに求められる性能は一段と高度なものになっていきます。日本ガイシは、国内外からの要請に応え、絶えず先進的な生産設備の導入や研究体制を強化して、超高圧・超高強度がいしを次々に開発。顧客の信頼を獲得して、重要な社会基盤である電力供給網を支える世界一のがいしメーカーとしての道を歩んできました。



超高压試験所(現電力技術研究所)

変化し、成長する社会とともに 展開した事業の多角化

日本ガイシは、日本の工業化の進展にあわせ、がいし生産で培った技術を活かした高い耐久性と耐腐食性を兼ね備えた磁器製ポンプ、送風機、バルブなどの機器類を産業

日本ガイシ90年のあゆみ	日本ガイシの技術と製品	■高い信頼性で社会インフラを支える ・特別高圧用がいし ・トンネル式焼成炉導入 ・1125kV高電圧試験装置建設	・上・下水処理装置 ・污泥処理装置	・低レベル放射性廃棄物処理装置
		■クリーンで高効率なシステムと独自の技術で環境や生活・産業を支える ・産業用耐酸機器、耐酸ポンプ、耐酸バルブ	・高級耐火物 ・工業用炉・加熱装置 ・ガラスライニング製品 ・ペアロン金型	・ハニセラム(排ガス浄化用セラミック担体) ・ハイセラム(透光性アルミナチューブ) ・ベリリウム銅展伸材
		■環境に配慮した生産プロセス ・焼成前原料の再利用(リユース)	1953 燃料への都市ガス適用	1963 がいし主原料を供給の限られた原料から一般原料に変更(原料の安定供給)
		1970 公害委員会設置 1974 環境委員会・環境保全室設置	1973 焼成燃料のLNG化(クリーンエネルギー) 1976 多治見カントリークラブオープン(原料山の採掘後の環境美化・有効利用)	
時代背景	1919年 1940年 1941 太平洋戦争 1945 終戦	1950年 1960年 1964 東京オリンピック 東海道新幹線開通	1970年 1970 米国のマスキー法 1973 第一次石油危機	

界に供給。戦後の重化学工業の発展を支えてきました。

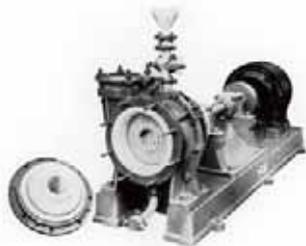
また、高度経済成長とともに都市圏が拡大し、生活環境の整備に対する

ニーズが広がっていく中、日本ガイシは、がいし製造で培った脱水や焼成の技術・ノウハウとプラントエンジニアリング技術を活かし、上・下水処理施設や汚泥焼却装置などの環境装置分野にも進出。市民の健康で快適な生活を支える



汚泥焼却装置

分野へも事業を拡大することで、社会の幅広い期待に応えることができる企業へと成長してきました。



磁器製耐酸ポンプ(1931年開発)

世界のモータリゼーションの発展を支えたハニセラム

1970年代、世界の大きな課題となった自動車排ガスの浄化。日本ガイシは独自のセラミック技術を駆使し、排ガス浄化に欠かせない触媒担体ハニセラムを開発、実用化しました。その後も年ごとに厳しくなる排ガス規制に対応し、浄化性能の向上と軽量化を図るため、セラミック担体の薄壁化を実現。今ではわずか0.05mmというティッシュペー



自動車排ガス浄化用触媒担体ハニセラム



ディーゼル車排ガス浄化用フィルター (DPF)

パーほどの厚さの超薄壁ハニセラムを生産しています。

ハニセラムは世界の自動車メーカーに累計8億個以上が納入され、ディーゼルエンジンの排ガス浄化用フィルター (DPF) とともに、グローバルな規模で人々の便利で快適な生活と地球環境の保全の両立に貢献しています。

社会と時代に育てられたセラミック技術で世界に貢献

日本ガイシが創業以来培ってきたセラミック技術は、今、グリーンエネルギーの普及拡大のためにも必要とされています。

日本ガイシの技術で世界で初めて実用化されたNAS電池は、風力などの自然エネルギーを貯え、安定した品質の電力として供給できるシステムとして、国内外から大きく注目されています。また大型ナノセラミック分離膜は、今後さまざまな産業分野で、装置のコンパクト化や、省エネ、CO₂の削減に貢献することが期待されています。

日本ガイシの90年の歴史は、独自の技術を活かし、時代が求める新しい価値をつねに創造してきた歴史です。

これからも、よりよい社会環境に資する商品を新たに創り出し、グローバルにお届けして、社会の持続可能な発展に貢献していきます。



日本風力開発
六ヶ所村二又風力
発電所(青森県)

大容量電力貯蔵用NAS電池システム

- 12mがい管
- 送電線用避雷装置
- 配電用耐雷機材

- 電力貯蔵用NAS電池

- セラミック・ターボチャージャーローター
- 精密ろ過用セラミックフィルター

- インクジェットプリンター用
マイクロアクチュエーター
- 半導体製造装置用
セラミックヒーター・静電チャック

- DPF(ディーゼル・パーティキュレート・フィルター)
- 自動車用NOxセンサー
- 家庭用浄水器「C1」
 - DNAチップ(遺伝子解析用マイクロアレイ)
 - ナノセラミック分離膜

1998 ISO14001 認証取得(名古屋・知多・小牧)

2002 グリーン電力購入
2003 リジエネ燃焼炉導入

1996 環境基本方針制定
CO₂対策部会設置

2008 全社環境委員会、
環境経営統括部設置

1980年

- 1985 G5プラザ合意
- 1986 男女雇用機会均等法

1990年

- 1992 環境と開発に関するリオ宣言
- 1995 阪神淡路大震災

2000年

- 2001 米同時多発テロ

信頼と調和の人づくり

会社の発展は 従業員の幸福と成長とともに

日本ガイシは、企業の発展と従業員の幸福の増進は一致すべきものであり、事業の発展に、労働環境の向上は欠かせないという考え方を創業当初から表明していました。これに従い、従業員の待遇改善、



創業当初のがいし仕上げ工程

安全で快適な職場環境づくり、福利厚生の実施などについて先進的な施策をとってきました。

創業間もない1924年には工場協議員会を設置、「働く人の声を大切にす」という方針のもと、従業員の意見も会社の施策に反映させながら、待遇改善や福利厚生施設の充実を図っています。

戦後の厳しい経営状態の中でも、日本ガイシでは当時の労働基準法を上回る労働条件を実現するとともに、良好な



第1号トンネル窯(1920年代)

労使関係を維持し、1948年からは労使一丸となって生産合理化運動に取り組み、その後の会社の発展を実現してきました。

また、多くの産業で問題となっていた、けい肺対策にも早期(1954年)から取り組み、設備改善や罹病者の保護・援助など他社の先を行く施策を実施。徹底した安全管理体制の確立に努めてきました。

時代の変化に応じた 多様な取り組みを展開

会社の技術と製品づくりを支える人材は「人財」である、という日本ガイシの考え方は創業時も今も変わりません。

1970年代から80年代には、完全週休2日制や60歳定年制、自己啓発休暇・援助制度、フレックスタイム制度など、新しい時代の変化に応じたさまざまな人事施策の充実が図られ、やりがい・働きがいのある職場づくりが進められてきました。

1985年のNGKセラミックスヨーロッパの設立以降、日本からの高度な技術移転を伴う事業のグローバル展開が本格化し、海外での事業を支える人材の育成が急務となりました。

今や日本ガイシの海外拠点は、北中米、欧州に加え、東南アジア、中国、オセアニア、南アフリカなどにも広がり、本社からの出向者、派遣者と多くの現地従業員の協力によって海外売上高は全体の約50%を占めるまでになりました。

これからも、それぞれの国や地域の実情に対応した人材を育て、優れた製品と技術をグローバルに送り出していきます。



グローバルオペレーションミーティングでの自主保全実習

日本ガイシ90年のあゆみ

人づくり

社会とともに

■人材の活用、労働条件の向上
1946 月給制度、従業員資格制度(社員、工員の身分制廃止)
1951 労使懇談会設置
1957 女性の現場リーダーへの登用
1975 完全週休二日制

■人材育成・能力開発
1948 生産合理化運動(職場会・小集団活動)

■安全・快適な職場環境
1946 安全衛生委員会設置
1954 けい肺対策委員会設置(職業疾患克服の取組)
1962 衛生管理優良事業所 労働大臣賞受賞

1919年 1940年 1950年 1960年 1970年

■より良い製品を世界に
1935 インドへ懸垂がいし輸出(初めての製品輸出)
1965 NGKアメリカ設立(現地販売会社)
1973 ロックインシュレーターズ(米)設立(海外現地生産開始)

■取引先との共生
● 碍友会、金具連絡会発足(協会社社の支援・育成)

いつも社会とともに

地域社会とのきずなを大切に

日本ガイシは、より良い社会・地域づくりのお手伝いや、音楽、美術などの芸術活動を支援する取り組みなどを通じて、地域社会とのきずなを大切にしてきました。



名古屋市総合体育館の命名権取得(日本ガイシホール)

また1950年代以降、経営トップが地域経済界のリーダーの一人として地域の将来ビジョン提言や中央財界へのメッセージ発信など、地域経済の発展のための活動にも積極的に取り組んできました。

1998年には財団法人NGK留学生基金を独自に設立。母国や国際社会の発展への貢献をめざす人材を応援すると



NGKスカラシップ認定証授与式

ともに、日本への理解と好意を深め、将来日本との架け橋となることを願って、愛知県内の大学で学ぶ留学生に宿舍の提供と奨学金の支給を行っています。

グローバルな企業市民をめざして

日本ガイシの社会とのきずなは、日本国内にとどまるものではありません。企業活動をグローバルに広げていくこと

と同時に、企業市民としてのさまざまな活動も各地域で展開してきました。

それぞれのグループ会社が、企業の社会貢献活動として、恵まれない環境にある子供たちや大学への寄付、地元スポーツチームの支援、災害被災者支援などを行うとともに、従業員がボランティア活動として貧困家庭の子弟や障害者への支援活動を展開するなど、地域社会と手を取りあった社会貢献活動を着実に継続してきました。

これからも地域社会の特性やニーズに応じた活動を推進することで、地域社会からさらに信頼される企業市民として歩んでいきます。



日本文化交流(NGKセラミックスUSA)

創立100周年へと続く 新たな10年が始まる

2009年は日本ガイシの創立90年の年にあたります。創立100周年、またそれ以降に向けた新たなステップを踏み出す大切な時です。私たちは創業以来の歴史を大切にしつつ、独自の技術をさらに高め、ダイナミックに事業を展開していきます。

そして、グローバル企業として新たな価値をさらに創造し続け、すべてのステークホルダーの皆さまからより一層信頼していただける企業をめざします。

1980 60歳定年制 1980 企業年金の導入	1997 女性の基幹職への登用 1998 育児介護休職制度 1999 フェローシップ制度	2001 60歳以降の再雇用制度
1982 自己啓発休暇・援助制度	1990 工業所有権報償制度 1996 優秀特許発明者報償制度 →2006 職務発明報奨制度	•ものづくり教育・階層別教育の拡充 •NGK人材開発塾設立(2006)
1986 フレックスタイム制度導入 1989 成人病健診拡充・主婦健診開始	1990 リフレッシュ休暇制度	2007 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)導入
1986 企業理念、経営理念、行動規範制定	1999 企業行動指針制定 2003 ヘルプライン設置	
1985 NGKセラミックスヨーロッパ(ベルギー)設立(ハニセラムの海外生産開始)	1996 NGK唐山電瓷設立(中国現地生産開始) •購買基本方針制定	2003 NGKセラミックスポーランド設立(DPFの海外生産開始) 2004 グリーン調達ガイドライン公開 2008 取引先ヘルプライン設置
1980年	1990年	2000年
	1998 「環境レポート」発行 2004 「環境・社会レポート」発行	2009 「CSRレポート」発行 2005 CSR委員会設置
■地域社会とともに •地域住民の工場見学 •災害復興支援寄付 •地域清掃活動(社員ボランティア)	1997 留学生支援(NGKインターナショナルハウス、奨学金支給)	2007 名古屋城本丸御殿復元
■文化支援・協賛 •徳川美術館 •名古屋フィルハーモニー交響楽団		

企業理念

企業理念

「日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する。」

日本ガイシグループの最も基本的な企業目標である「企業理念」は1986年に制定され、日本ガイシグループの存在意義と、会社が何を事業領域としていくのかを示しています。

日本ガイシグループは、この「企業理念」のもと、事業活動を通じて新しい製品やサービスを提供するとともに、社会性や地球環境の保全を含めたすべての面で企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆さまから、より信頼していただける企業づくりをめざす取り組みを進めています。

NGKグループ企業行動指針

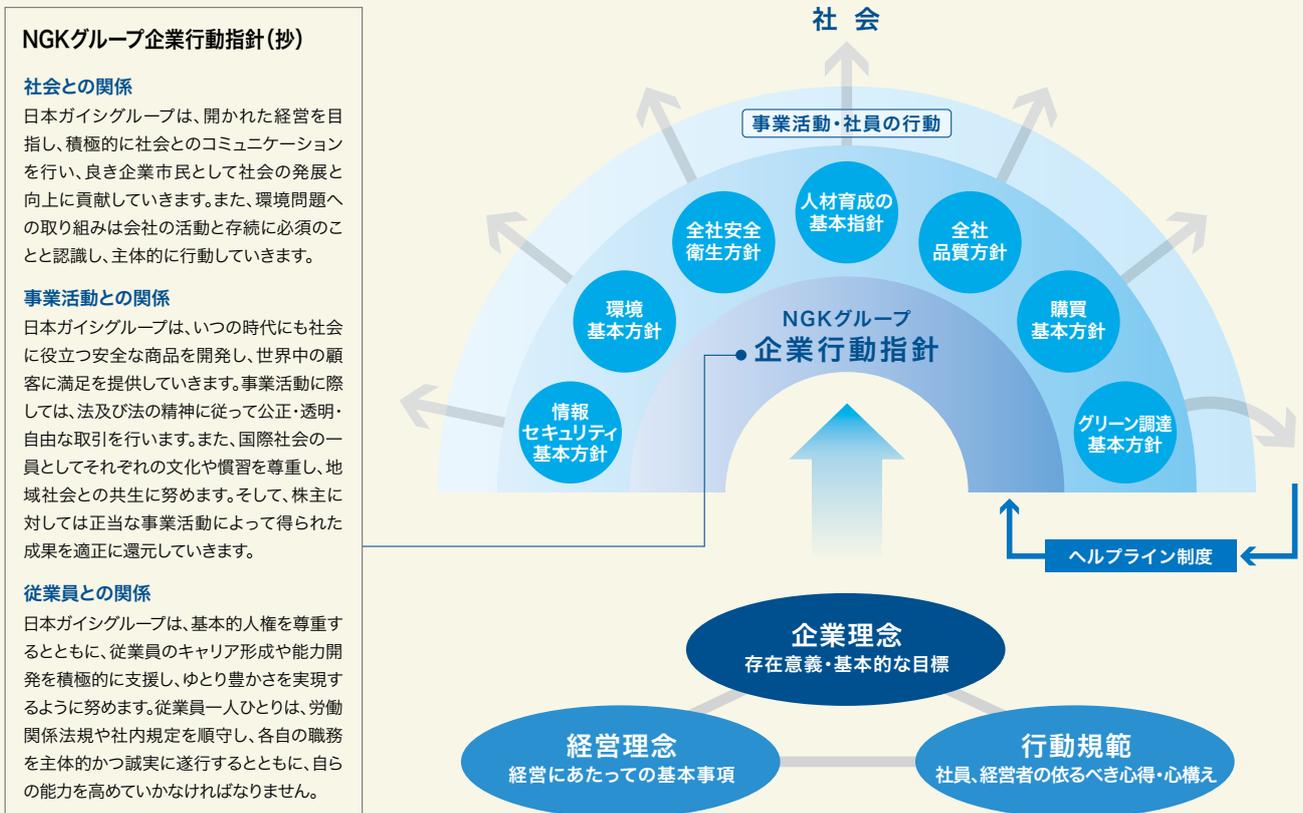
「NGKグループ企業行動指針」（2003年4月制定）は、日本ガイシグループの「企業理念」、「経営理念」、「行動規範」を実践していくための指針であり、公正で自由な競争を通

じて、経済性を追求すると同時に、会社が社会にとっても有益な存在であるための、事業活動や役員・従業員のあるべき基本姿勢を具体的に示したものです。

2008年4月には、社会の動向にあわせ「NGKグループ企業行動指針」を改定。日本ガイシおよび国内グループ会社の全従業員へのリーフレット配布や、各部門で指針の内容についての再確認を定期的に行うなど、その理念を周知徹底しています。

7つの方針・指針

日本ガイシグループでは、「情報セキュリティ基本方針」、「環境基本方針」、「全社安全衛生方針」、「人材育成の基本指針」、「全社品質方針」、「購買基本方針」、「グリーン調達基本方針」といった7つの方針・指針を、「NGKグループ企業行動指針」に基づく会社の姿勢、考え方を社内外に表明するものとして体系づけています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本ガイシグループは、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織体制と、株主に必要な情報を適正に開示できる経営システムを構築・維持しています。

コーポレート・ガバナンス体制としては、株主総会、取締役会、監査役会に加え、社長の経営決定を助けるための経営会議やその傘下の各委員会を設置（下図参照）。重要事項の審議・検討を通じて、ガバナンスの実効性を高めています。

内部統制システムの構築

日本ガイシグループは、「金融商品取引法」に基づいて設けられた内部統制報告制度の適用に備え、いち早く2006年度に専門組織を立ち上げ、準備を進めてきました。



NGKヨーロッパ(ドイツ)の内部統制整備状況の確認

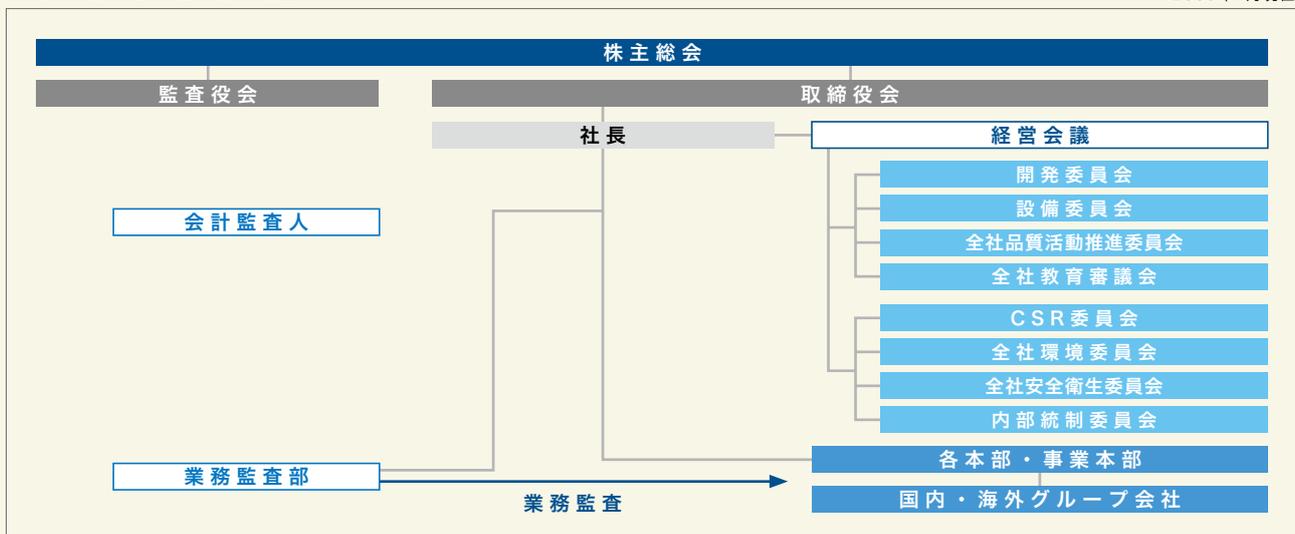
日本ガイシグループの取り組みの特色は、海外の拠点を含め、実際に業務を行っている現場の人材が専門家の助けを借りながら業務を分析し、内部統制システムが有効に機能するための仕組みの整備と検証に取り組んだことです。このアプローチは、制度が1年限りの対応で終わるものではなく、業務自体も日々改善することでより効率的で信頼性の高いものにブラッシュアップしていく必要があるためにとられました。また、全社レベルで必要となる規定類の整備やリスク管理のための新たな仕組みづくりは、担当する本社部門が、おおむね2007年度末までに計画的に整備を進めました。

運用開始初年度の2008年度は、内部統制委員会が決定したスケジュールに従い、各部門が9月末までに自己評価を完了。続いて業務監査部が独立した立場から内部監査を行いました。監査で指摘を受けた現場は不備を改善した後もう一度自己評価を行い、最終評価ポイントである3月末には、すべての統制が有効に機能していることが確認されました。

実施2年目にあたる2009年度は、システムの定着と一層のレベルの向上を目標に、国内・海外グループ会社を含めて着実な取り組みを進めていきます。

■コーポレート・ガバナンス体制

2009年4月現在



コンプライアンス

コンプライアンス教育の推進

日本ガイシグループでは、コンプライアンス体制の確保を重要な経営方針と位置づけ、CSR委員会傘下のコンプライアンス専門分科会が中心となって教育・啓発に努めています。主なものとして、経営トップも参加する独占禁止法講演会、広く職場管理者を対象に法令解説や事例紹介を行う「法令・コンプライアンス連絡会」などを行い、また新入社員、一般従業員、基幹職などの階層別教育プログラムにおいてもコンプライアンス意識の浸透と、必要な知識の修得を図っています。

2008年9月には、「EU競争法」に関する研修をドイツにて開催。イギリス、フランス、ドイツの各グループ会社の第一線の営業管理者・担当者が参加し知識を深めました。



EU競争法に関する社内セミナー（ドイツ）

海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント

海外売上高が拡大するのに呼応して、海外グループ会社におけるリーガルリスクマネジメントをより確固なものとするため、2007年度から2008年度にかけて各社の法務問題管理の実態調査を実施しました。これによって、種々の法的な問題に対して本社と現地のグループ会社が果たすべき役割を明らかにするとともに、リーガルリスクマネジメントの状況について本社への定期報告を制度化しました。今後も、両者の協働に努め、リーガルリスクに的確・機敏に対応できる体制を充実させていきます。

ヘルプライン制度

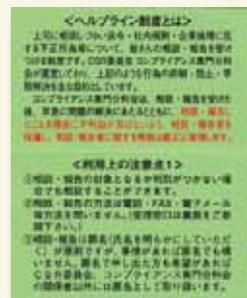
日本ガイシグループは、法令、社内規則、企業倫理に反する行為が生じて、職制では解決できない場合等に備え、関係者から直接相談・報告を受けつけるヘルプライン制度を設け、コンプライアンス確保の一助としています。

運営にあたっては、相談者の保護、手続きの公正を確保し、社外弁護士や女性専用の担当者を含めて受付窓口を5つ設けるなど相談者がアクセスしやすく、実効性のある制度とするための環境を整えています。

2008年11月には、「コンプライアンス意識調査アンケート」を、日本ガイシおよび国内グループ会社の全役員・従業員（派遣社員、パート従業員、海外グループ会社への出向社員を含む）を対象に実施。その結果を集計・分析することで、今後のヘルプラインの運営やコンプライアンス確保のための施策づくりに活用しています。



ヘルプラインカード



安全保障輸出管理・特定輸出管理

日本ガイシグループは、国際的な平和と安全の維持、大量破壊兵器等の拡散防止のため、「安全保障輸出管理・特定輸出管理委員会」を組織し、安全保障輸出関連法規の確実な順守に努めています。2008年度は、海外グループ会社においても、順守マニュアルの整備や赴任者教育の強化など一層の態勢強化に取り組みました。

また、営業・販売・輸出に至る一貫したセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備された事業者として、2008年12月名古屋税関から特定輸出者として承認されました。これにより自社倉庫などでの輸出申告、輸出貨物の迅速かつ円滑な船積みが行えるため、リードタイムや物流コストの削減が期待できるようになりました。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制を整備

日本ガイシは、事業の拡大とともにグローバル化し、かつ多様化するリスクを最小化するため、リスクマネジメント体制の整備に取り組んでいます。

例えば需要の大幅な変動や設備投資計画に対する障害の発生などの事業運営上のリスクに対しては、戦略会議、経営会議などにおける予算・計画の審議、あるいは実施決裁の過程において総合的に検討・分析を行い、リスクを回避・予防しています。また、風水害や震災、大規模な交通災害などの緊急事態に対しては、中央防災対策本部、CSR委員会が対処にあたります。

一方、通常の業務遂行に絡んで日常的に発生し得るリスクに対しては、内部統制構築の一環としてCSA^{*}(コントロールセルフアセスメント)を導入しています。これによって洗い出されたリスクに対しては、各部門が行う個別対策のほか、人事や情報システムなど本社のリスク担当部門も全社横断的な施策を実行して対応しています。

^{*}CSA:コントロール・セルフ・アセスメント (Control Self Assessment)の略。リスクマネジメントまたは内部統制等に関する統制活動の有効性について、業務運営の中で統制活動を担う人々が自らの活動を主観的に検証・評価する手法です。

情報セキュリティシステム

ビジネスのグローバル展開が進む今日、ITネットワークを介して往々来る情報とそのセキュリティ管理は、その重要性を増しています。日本ガイシグループでは、CSR委員会傘下のセキュリティ専門分科会がグループ全体のITネットワーク、PC端末のセキュリティ管理はもちろんのこと、電子文書を含むドキュメント類に関するセキュリティシステムの構築や個人情報の管理を含めて全体を統括し、専門部署である情報システム部、総務部の活動をバックアップしています。

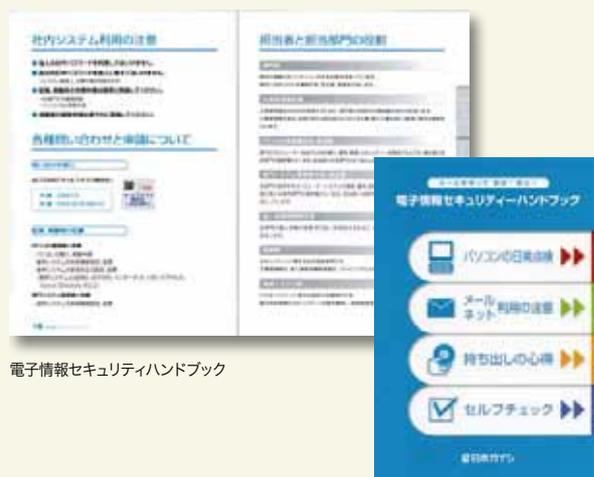
ITネットワークに関しては、ウィルス感染、不正アクセス、情報漏えいなどのリスクが想定されますが、日本ガイシグループでは広域イーサネット網の構築、共有ファイルサーバ運用によるセキュリティレベルの向上をはじめとするハード面の整備をこれまで計画的に進めてきました。

今後も海外拠点でのセキュリティレベルのさらなる向上を含め、情報リスクに対するガードを着実に固めていきます。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティはハード面の整備だけでなく、実際にその情報を作成し、利用し、管理する「人」に起因するリスクへの対応が極めて重要です。日本ガイシでは、定期的にご利用者に対するアンケートや監査を行ってシステムの確実な運用を担保するとともに、新入社員教育や主要な階層別教育において電子情報セキュリティ教育を充実させてきました。

さらに、PC端末利用者の増大と新たに発生するITリスクに対応し、内部統制をより確実に機能させていくために、2008年12月にセキュリティ専門分科会監修による「電子情報セキュリティハンドブック」を新たに作成し、外部からの派遣者を含め、日本ガイシのPC端末を利用する全ての従業員に配布しました。今後はこのハンドブックを主教材とした利用者教育を充実させていきます。



電子情報セキュリティハンドブック

新しい価値の創造

日本ガイシグループのCSRの基本である
“新しい価値の創造”への取り組みの一端を
ご紹介します。

新製品・新技術開発の取り組み…………… 16

新製品・新技術開発の取り組み

世界初、高精度の車載用NOxセンサー

日本ガイシは、排ガス中の窒素酸化物 (NOx) 濃度をリアルタイムで高精度に検知し、排ガス浄化装置の制御や故障診断に使用される車載用NOxセンサーを世界で初めて量産・商品化しました。今後、米国をはじめ、欧州や日本で導入が予定されている厳しい排ガス規制にも対応可能です。

技術開発の先進性や独創性、クリーンディーゼル車



NOxセンサー

の実現に貢献した功績などが高く評価され、2008年5月に日本ファインセラミックス協会から技術振興賞を、12月に中日産業技術賞(中日新聞社主催)で最高位の経済産業大臣賞を受賞しました。

世界最高効率の燃料電池

次世代の電源として注目を集めているのが、水素と酸素から発電する燃料電池です。日本ガイシは高度なセラミック技術を駆使して、独自構造の固体酸化物形燃料電池 (SOFC) を開発し、世界最高レベルとなる63%の発電効率と90%の高い燃料利用率を達成しました。

現在、SOFCスタックを大手石油会社に提供して発電性能を評価しています。今後、燃料電池の普及が見込まれる事業所や家庭での実用化をめざして、SOFCの性能をさらに高めていきます。



SOFCスタック

緑色レーザーを発生させる波長変換デバイス

半導体レーザーはすでに赤色や青色が実用化されていますが、緑など他の色を低コストで発色させるのは困難とされていました。日本ガイシではこの課題を克服する波長変換デバイス (PPLN*) を開発。コンパクトで低消費電力の青・緑色レーザーの実用化に目途をつけました。産業用検査装置の小型化やレーザーテレビ、超小型プロジェクターなどの新しい映像表示装置の実用化に役立つことが期待されています。



PPLN(Periodically Poled Lithium Niobate)



PPLNが採用されたレーザーテレビ

*PPLN: 添加物を加えたニオブ酸リチウムの単結晶基板に幅5マイクロメートルの光の通路を尾根状に形成した素子で、この中を赤外レーザーが通ると、効率良く光を青色や緑色に変換できます。

製品・技術の開発を支える知的財産戦略

日本ガイシグループは「NGKグループ企業行動指針」において、第三者が所有するものを含め、創造された知的財産を尊重することを表明しています。また、知的財産は企業の重要な戦略的資産であり、競争力の源泉であると

考え、国内外で特許などの積極的な出願活動を展開しています。

現在、内外の特許はデータベース化され、膨大な技術情報を瞬時に検索して解析することができます。日本ガイシでは検索力に優れた最先端のシステムを導入し、特許・意匠・商標などの重要な知的財産を管理しています。これにより、知財情報を技術開発や事業戦略の立案に活かし、研究開発の効率化やスピードアップに役立てると同時に、他者特許の侵害や他者からの侵害の防止を図っています。

2007年度からは、常設の研修室で“強い特許”を創出できる技術者の育成や優れた情報解析のエキスパートの養成などのより実践的な教育にも取り組んでいます。また、優れた特許の発明者に報奨金を支払う職務発明報奨制度を設けて、研究者や開発者へのインセンティブにしています。



知的財産研修セミナー

COLUMN

ジルコニア開発により紫綬褒章を受賞

2008年春の褒章で、自動車排ガス浄化用の酸素センサーや光ファイバー接続用部品のフェルールなど幅広い用途に使われているセラミック材料、ジルコニアの開発により紫綬褒章を受章しました。開発に着手したのは入社間もない1979年。加速劣化の実験方法を考え、焼成温度や原料組成を変えたさまざまな材料を試し、1980年に従来にない高い強度と耐久性を備えた正方晶ジルコニアの開発に成功、特許を出願しました。ジルコニアを使った酸素センサーは環境保全に貢献し、光ファイバー接続用部品はIT社会を支えていることを思うと、開発者としてとても誇らしく思います。

当時の特許部の粘り強いサポートがなければ特許成立は困難でしたし、特許がなければ今回の受章もありませんでした。日本ガイシの知的財産保護の取り組みには深く感謝しています。



研究開発本部
商品開発センター 専門部長
小田切 正

ステークホルダーとともに

日本ガイシグループのステークホルダーとのかわりに関する取り組みをご報告します。

【報告の対象範囲】

日本ガイシ 国内・海外グループ会社

- 従業員とともに 18
- お客さまとともに 24
- 株主・投資家の皆さまとともに 26
- 取引先の皆さまとともに 27
- 社会とともに 28

従業員とともに

人材育成の多様な取り組み

事業をグローバルに展開する日本ガイシは、『ものづくり教育』、『階層別教育』、『グローバル人材育成』の3大基本教育体系を構築し、全社的な人材育成に取り組んでいます。

■3大基本教育体系図



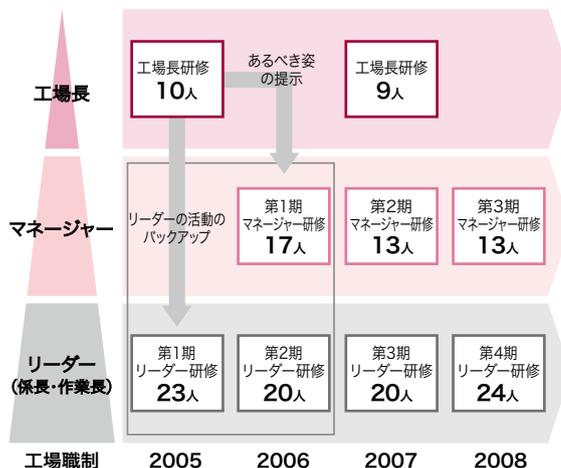
ものづくり教育

『ものづくり教育』の目的は、世代交代が進む中、ものづくりにおける日本ガイシ独自の技能・技術を次世代に確実に伝承することです。



2005年度から開始した「現場力強化研修」は、その目玉ともいえるべきプログラムであり、製造現場改革の起爆剤となるキーマン養成を目的としたものです。

■現場力強化研修の仕組みと受講者数



2008年度末時点での係長・作業長クラスの履修比率はまだ十分とはいえませんが、2009年度には未履修者全員の受講を完了し、今後はキーマンを中心に製造現場の当事者全員を巻き込んだ自律的な活動へと発展させ、「強い現場」「活力ある現場」の実現をめざします。

階層別教育

2008年度の『階層別教育』においては、ミドルマネジメント層に対する「マネジメントの原理原則研修」の受講者拡大に特に力を入れました。“仕事のマネジメント”にばかり目を奪われておるそかになりがちな“人のマネジメント”の重要性についてあらためて考え直す内容です。

また新入社員の導入研修においては、日本ガイシの従業員である前にまず社会人として恥ずかしくない人間であるよう、モラル・マナー面の教育を強化しました。

階層別教育の目的として、受講者にキャリアに応じた役割意識を自覚させることや基礎知識の習得を促すことはもちろん重要ですが、部門や職種を越えたディスカッションを通じての相互理解、相互啓発にも意義深さがあります。

これからも、階層別教育を単に個々人の意識やモチベーションを高めるだけでなく、全世代にわたり同じ会社で働く仲間としての連帯感を醸成する場にしていきます。

グローバル人材育成

日本ガイシでは、事業展開のグローバル化の加速に伴い、それを支える能力とセンスを持つ人材の母集団を拡大する必要がこれまでも増して高まっています。

2007年度に立ち上げた「NGKグローバルセミナー」は、毎年プログラムの科目構成をブラッシュアップし、履修内容の実践性を高めつつあります。2009度は新たに海外トレーニー制度を立ち上げ、より若いうちに海外経験を積ませることを計画しています。従来、事務・営業系の人材は、比較的早期に海外勤務を経験する機会に恵まれていましたが、今後は実務経験の深さがより重視される技術・製造系においても、同様に早期からのグローバル人材の育成が重要であると認識しており、そのためにもトレーニー制度を役立てていきたいと考えています。

補完プログラム

日本ガイシでは3大基本教育体系を補完するものとして、個人の向上意欲を尊重し、従業員が各自のニーズに応じて選択できる「スキルアッププログラム」を用意しています。また業務の専門性の養成と向上のために、安全管理部門や知的財産管理部門などが主催する「部門直轄プログラム」も定期的に関講されています。

これらは、意欲ある従業員に、多様な学習機会を提供しています。

COLUMN

グローバル展開を支える人材育成

2009年秋に海外へ赴任する予定のため、半年間のグローバル研修を受けました。研修内容は主に、コンプライアンス、コミュニケーション、安全などです。

特に重要だと感じたのは異文化コミュニケーション能力の向上です。研修を通じて、自分とは正反対の立場から自らを見つめ直すことの大切さを学ぶことができました。

冷や汗をかいたのは英語によるプレゼンテーション。自分の姿を録画で観てからは、一層真剣に取り組むようになりました。

現地ではグローバル研修の成果を活かすことはもちろんのこと、学んだことを国内にフィードバックできるよう取り組んでいきます。海外勤務が始まったら、これからの日本ガイシのグローバル展開を支えるために、他の研修参加者とともに大いに活躍したいと思います。



管理本部 財務部
主計グループ
松井 卓機

雇用と人権に関する取り組み

日本ガイシグループは、雇用の安定と機会均等を基本方針として人材を雇用するとともに、従業員の自主・自立を促すことをめざし、会社への貢献に応じた公正な処遇を行い、そのために必要な人事諸制度を導入しています。

また従業員の基本的人権の尊重と、快適で安全な働きやすい職場環境づくりに努めています。

雇用の多様性と機会均等

日本ガイシグループは、人種、国籍、信条、性別、障がいなどによる雇用差別を行わず、機会均等と公正な処遇の実現をめざしています。

2009年3月末現在、日本ガイシの女性従業員比率は約12%で基幹職719人の中で女性は6人でした。一方、2004年以降の5年間に採用した大卒以上の総合職229人のうち女性は24人(うち修士16人)でした。まだまだ全体の中では少数ではあるものの、女性が徐々に活躍の分野を広げています。今後も個人の意欲と適性を見きわめ、性別などにとらわれない合理的な基準による採用を進めていきます。

障がい者雇用について、日本ガイシでは2008年度は通年で1.66%と法定雇用率の1.8%を下回りました。このため、採用対象職種の拡大に努め今後とも「障害者雇用促進法」の趣旨に基づいて雇用の拡大を図っていきます。

心と体の健康づくりでTHP「進歩賞」を受賞

2008年度の中央労働災害防止協会全国THP推進協議会表彰で、日本ガイシ名古屋事業所とエナジーサポートが、THP「進歩賞」を受賞しました。

THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)とは、すべての働く人を対象にした総合的な「心とからだの健康づくり運動」です。THPを5年以上継続しTHPに関する水準が進歩したと認められる全国で8つの事業所が「進歩賞」を受賞しています。

また、日本ガイシではグループ会社を含めた事業の動向や生産性向上効果などを見据えて自社の人員計画を立て、中期的な視点で採用を行うことにより雇用の安定に努めています。製造部門には製造契約社員制度を導入しており、2009年3月末現在では約470人が在籍しています。なお、2008年度は製造契約社員の中から約70人を正規従業員に採用しました。

適正配置とスキルアップのサポート

日本ガイシでは社内公募制度、社内FA(フリーエージェント)制度の運用を通じて、従業員の個性や能力を活かす道を開き、活性化を図っています。社内公募制度は人材を必要とする職種を公開し、応募者を登用する仕組み、社内FA制度は自らの経験やスキルをアピールし、希望する職務を直接登録する制度です。

社内公募制度については、2008年度は16件の公募がありました。またこれらの他に、キャリアフォロー制度や若手フォローアップ制度を設けて、従業員の成長をサポートしています。

定年退職後の再雇用制度

日本ガイシでは、高齢者雇用に対応するために、2001年4月から一般正規従業員を定年退職後に再雇用する制度を導入しています。2009年3月末現在で在籍する再雇用者は237人、全従業員の6%にあたります。また、基幹職についても2007年度から定年後の再雇用を全社的に制度化し、再雇用を希望する基幹職の能力を積極的に活かしています。

心と体の健康、ワーク・ライフ・バランスのために

従業員の心と体の健康を守り、ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)を支援するため、日本ガイシでは2010年度にかけて総労働時間の短縮に取り組んでいます。具体的な施策としては、残業5%減、有給休暇取得の奨励、所定休日の増加などを推進し、毎週水曜日のリフレッシュデー(定時退社日)も引き続き実施し

ています。

また社内報でもワーク・ライフ・バランスの特集記事を組み、意識の切替えを呼びかけました。



メンタルヘルスについて ワーク・ライフ・バランスを特集とした社内報では、日本ガイシの全従業員を対象に2008年度に書面での問診を実施して、早期発見・早期ケアに努めており、また、産業医が主要な事業所を巡回してフォローしています。

2008年度は日本ガイシから海外のグループ会社に出向している従業員の健康面の課題をレビューする取り組みにも着手し、まず中国を対象に現地の医療体制、衛生状態の確認を行いました。今後は欧米やアジアの他の拠点でも同様の取り組みを実施していきます。

活用が進む育児・介護休職制度

育児や家族の介護にかかわる従業員への支援策として育児・介護休職制度がありますが、日本ガイシでは2008年度は男性1名を含む15名が育児休職を利用しました。また、産後の休暇から引き続き育児休職に移行する従業員も全体の93%と高い比率を示しています。

今後とも「次世代育成支援対策推進法」の精神を踏まえ、育児や介護に取り組みやすい環境の整備を進めていきます。

個人の尊重、ハラスメント行為の防止

日本ガイシグループでは、個人の尊厳を傷つけたり職場秩序や業務遂行をさまたげたりするようなハラスメント行為(セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等)を禁止し、違反行為に対しては懲戒を行います。また、ハラスメント行為防止に関する労使協定を結び、労使双方の代表による「苦情処理委員会」を設置するとともに、社内研修プログラムにハラスメント行為防止に関する講義を盛り込み、啓発に努めるなど、さまざまな取り組みを実施しています。

労使関係

日本ガイシでは、労使がお互いの責任を果たしながら、相互信頼に立った労使関係を築いています。労使のコミュニケーションの場として、労使懇談会、事業所懇談会、定期労使協議会といった各種協議体を設け、相互の信頼関係のもとで、積極的、建設的な意見交換を行っています。



労使懇談会

COLUMN

思う存分、チャレンジできる企業風土

2008年夏から、今、注目を集めているNAS電池の海外営業を担当し、北米、欧州、中近東の電力会社のお客さまに、NAS電池の優れた性能や可能性を理解いただくためのプレゼンテーションから営業活動までを行っています。

2008年末にはアラブ首長国連邦アブダビ水利電力庁からNAS電池5万kWを受注したビッグプロジェクトにも携わり、現在、納入から運転開始に向けてのお客さまとの折衝・調整などを行いながら順調に進行しています。

私は入社以来、北米での勤務など、ずっと海外営業にかかわってきました。いつも年齢や性別に関係なくチャンスを与えられ、思う存分チャレンジさせてもらうことができました。ですから仕事にかける思いはいつも新鮮で充実しています。これからも世界中で環境に貢献できるポテンシャルを持つNAS電池を、誇りを持って広く海外の国々に展開していきたいと思います。



電力事業本部
NAS 海外営業部 主任
時野 佳代子

労働安全衛生の取り組み

安全衛生は企業存立の基盤をなすものであるとともに、その確保は企業の基本的な責任です。

日本ガイシは、法令や規則を守り、従業員の協力のもと、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)^{*1}に従った活動を行っています。これにより、危険で有害なリスクを低減し災害防止を図るとともに、安全で快適な職場づくりを推進しています。

OSHMSの導入と展開

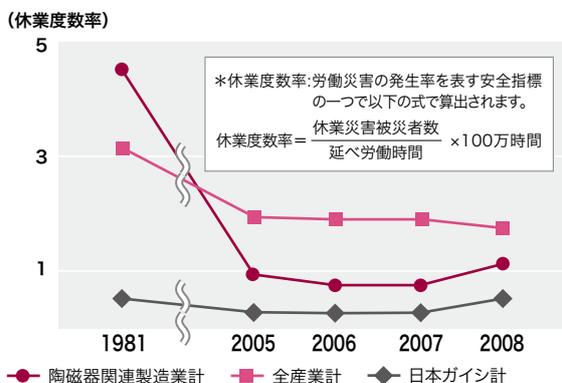
日本ガイシの名古屋・知多・小牧の3事業所では、業務上災害ゼロをめざし、安全衛生活動を組織的、かつ継続的に実施する仕組みとして、2007年度にOSHMSを同時に導入。2008年度は、システムの

定着を図りつつ、運用の徹底に取り組みました。特にOSHMSに従った活動が定着しシステムが整備された結果、従来見えなかったリスクの可視化が進み、リスクアセスメントを徹底することができました。業務にかかわる交通事故については、事故原因の分析とともに、事故を撲滅するために業務車両の運転者に適性検査を実施するなど、全社的な交通安全対策を推進しました。

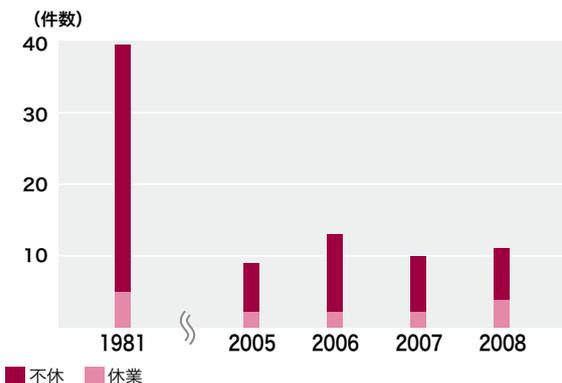
名古屋事業所では適格事業所として2008年度までに外部認証を取得^{*2}。知多・小牧事業所では2009年度に認証取得の予定です。

また国内グループ会社においても、労働安全衛生に関する法令を順守するとともに、各社の職場特性に応じて、安全で快適な職場づくりの取り組みを積極的に進めています。

■ 休業度数率*の推移

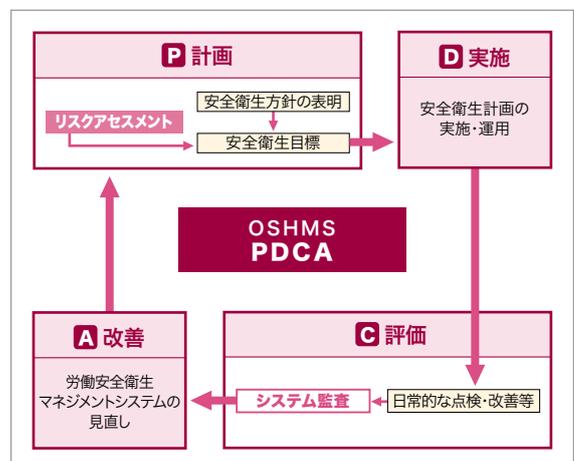


■ 業務上災害の推移



中央労働災害防止協会によるOSHMSの外部審査

■ 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) の仕組み



*1 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS : Occupational Safety and Health Management Systems) :労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進および快適な職場環境の形成の促進を図り、事業場における安全衛生水準の向上に資することを目的とする安全衛生管理の仕組みのことです。

*2 外部認証:中央労働災害防止協会によるJISHA方式適格認定証

安全衛生教育のレベルアップ

労働安全衛生の取り組みを進め、さらにレベルアップしていくためには、従業員の達成感を高める教育が重要です。そこで2008年度は、業務上の安全リスクを体感することで従来の認識を改めさせる教育の機会を増強。現業系の管理監督者層を中心に320人が安全体

感教育を受講しました。

OSHMSにおいて重要なことは、目に見える災害をゼロにするために、顕在リスクや潜在リスクを極小化すること。2009年度も、引き続き教育機会の拡大と充実により、OSHMSの浸透・普及・定着に努めていきます。

■ 全社活動内容

活動項目	2008年度		2009年度
	目標	実績	目標
OSHMS	・名古屋事業所で外部認証取得	・外部認証取得	・知多、小牧での外部認証取得
危険予知訓練・指差し呼称強化活動	・指差し呼称の導入	・工場内の残留リスクの残る箇所へ実施	・危険予知訓練を通じ、指差し呼称を業務へ定着化
安全体感教育	・入社2年以下の従業員へ体感教育を実施	・工場長以下320名に実施	・入社2年以下の従業員へ体感教育を実施
リスクアセスメント	・リスクアセスメントを全現業系職場へ展開	・現業系全職場がリスクアセスメントを実施	・改定リスクアセスメントの継続 ・化学物質リスクアセスメントの実施
トップの安全宣言	・トップ層が自職場の安全宣言を行う	・事業所総括安全衛生管理者以下で約200枚のパネルを作成し掲示	・左記の継続
健康管理	・健康要保護者の管理徹底 ・メンタルヘルス教育の強化	・違反部署は安全衛生委員会での報告を義務づけた ・全ての社内階層別教育で実施	・左記の継続 ・産業医パトロール(1回/月) ・左記の継続
交通安全	・全新入社員へ運転適正検査 ・交通ヒヤリハット	・実施済み ・実施済み	・全新入社員へ運転適正検査 ・交通危険予知訓練
社外工事	・三大災害の撲滅 ・リスクアセスメントの導入、試行	・社外工事で災害ゼロを達成 ・導入、試行済み	・三大災害の撲滅 ・リスクアセスメントの定着

COLUMN

安全体感教育で全社の安全意識を向上

従来の安全教育は座学中心のため、経験の浅い若い人に危険に対するリアルな感覚を伝えることは困難な面がありました。そこで、実際の「危険」を実機を使い身をもって体験する「安全体感教育」を導入しました。「巻き込まれ」や「挟まれ」などの生産現場で起こりがちな事故の可能性や衝撃の大きさ、高所作業や感電・漏電を体感するなど、生産現場の日常的な危険を体感する研修です。2008年度は、まず安全体感教育の意義やコンセプトを浸透させるために、工場長、部長、マネージャー、係長など320人が参加。その有効性を確認しました。

2009年度は、新入社員全員を含む500人を対象に実施し、若い世代の安全意識を高めることで、日本ガイシ全体の安全意識の底上げを図っていきます。今後は、対象者の拡大を継続的に図ることで、安全で快適な職場づくりを全力で進めていきます。



経営戦略本部 人事室
安全衛生グループ
サブマネージャー
稲垣 浩吉



「巻き込まれ」の安全体感教育

お客さまとともに

品質に関する取り組み

日本ガイシグループは、「お客さま第一」の基本理念のもと、より良い社会環境に資する商品を提供することを最重要の使命の一つと考えています。

品質面では、全社品質方針「品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され役立つ製品とサービスを提供する」に基づき、毎年品質に関する年度目標を立てて活動に取り組んでいます。

品質活動体系

日本ガイシは、ISOに基づき各事業部門単位でそれぞれ最適な品質システムを構築し、品質保証、管理および改善活動を推進しています。製品の開発・設計の段階から生産開始に至るまで、関係部門が安全性および性能や耐久性などについて審議・確認し、品質を確保するとともに、生産開始後も、品質会議や品質委員会などによって品質の維持・向上を図るべく体制を整えています。また、お客さまに対しては、品質保証部が関係部門と連携しきめ細かく対応しています。

さらに、全社横断的な活動として全社品質活動推進委員会を設け、全社の方針・目標の設定を行うとともに各部門の活動に対して支援・フォローを行い、定期的に経営トップにもその内容を報告しています。

また、品質改善については「QuiC活動」(Quality up innovation Challenge)と名づけ全員参加で活動展開しています。

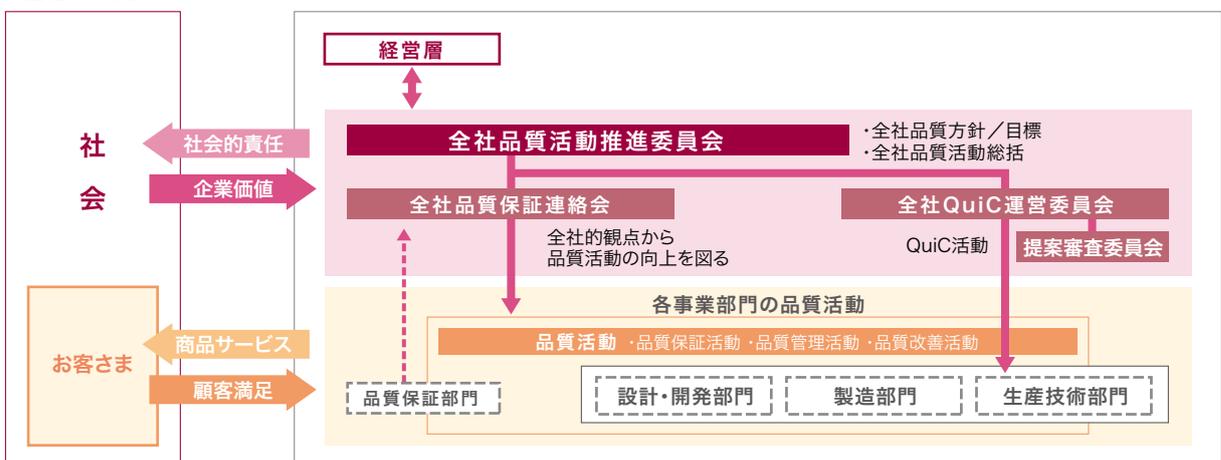
品質活動内容

日本ガイシでは、顧客満足品質(Q・C・D)に加えて、お客さまにとって魅力的な品質、さらには企業の社会的責任を意識し、これらすべてを包含する「企業品質」の向上をめざし活動を展開しています。

2008年度は、主に客先クレームの撲滅をめざした活動を進めた結果、製品不具合が大幅に減少するなどの成果が得られました。2009年度は「抜本改善による品質レベルの飛躍的向上」を新たな全社目標に掲げ、不具合の未然防止活動を継続し強化するとともに、製造工程で発生する不良についても、原理原則に基づいて今までより踏み込んだ原因追究と取り組みを展開し、強靱で効率的な製造現場の構築をめざした活動を展開します。

また、グローバルな事業展開にあわせた品質活動が求められることから、国内・海外グループ会社をあげて品質のさらなる維持向上に取り組み、品質においてもエクセレントな企業グループをめざしています。2008年度は、海外グループ会社における品質活動評価を全社的に展開し、連結での品質活動の取り組みをスタートさせました。2009年度はこの活動を一層充実させていきます。

■全社品質活動体系

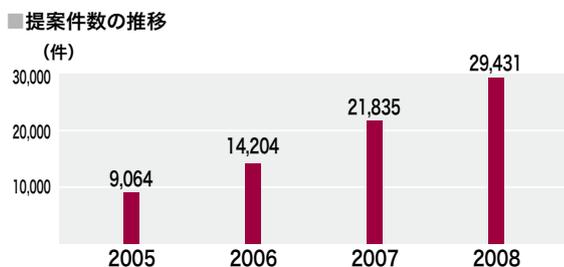


品質改善活動

QuiC活動では、職制改善、小集団改善、現場力強化などのさまざまな改善活動、並びにこれらの成果としての提案活動を展開しています。特に、3年前から始めた現場力強化研修によって、改善手法が現場に浸透して生かされ、提案件数が増加するなど従来に比べより一層活性化しています。

提案活動：提案活動は、従業員の創意と工夫により品質向上、生産性向上、安全衛生向上、環境負荷低減など会社の発展に寄与貢献することを目的とした活動で、提案した個人またはグループを成果に応じて報奨しています。

小集団活動：小集団活動は、QCの考え方・手法などを活かして製品・サービス・仕事の質をチームで改善していく活動です。各部門から選ばれたチームによる全社発表会を毎年開催するなど、活発な活動を展開しています。



品質教育

品質活動を展開する上でも人材育成の重要性はますます高まっており、「ものづくり教育」と「階層別教育」の中で品質についての基本的な教育を実施しています (P.18参照)。

「ものづくり教育」では、現場力強化研修で、製造現場のリーダーをはじめとする受講者に品質改善手法などの実践訓練を行い、「階層別教育」では各階層のレベルに応じた品質管理手法や品質保証にかかわる教育を実施しています。さらに、個別の品質課題を題材にした実践教育、品質意識の啓発を図るためのセミナーなども行っています。



2008年度QuiC活動全社大会の発表者

COLUMN

お客さまによる評価を高めるために

NAS電池は大容量の電力貯蔵システムとして稼働する設備なので、納入先のお客さまによる評価が重要です。したがって、原材料の調達、設計、製造など各段階での品質管理はもちろんのこと、お客さま窓口として、問い合わせにスピーディに応え、最適なソリューションを提供することを含めて品質管理だと考えています。システムの導入提案、設計、設置、稼働、保守・点検、再評価という全体的な流れの中で、NAS電池の品質を守っているのです。

私は開発初期の頃からNAS電池にかかわり、品質管理を手がけてきました。近年は海外への本格的な出荷が増えてきたことに伴い、海外のお客さまから品質に関する第三者認定を求められることがありますので、今後は認定の検討に取りかかりたいと考えています。



電力事業本部 品質保証部
NAS品質保証グループ マネージャー
村本 正義

株主・投資家の皆さまとともに

IR に関する取り組み

日本ガイシグループは、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進し、企業価値を向上させて持続的な成長の実現をめざしています。

株主や投資家の皆さまに対しては、公平・公正な情報を適時、適切に提供するとともに、貴重なご意見をいただくために双方向コミュニケーションの実現に努めています。

株主総会

日本ガイシは、株主総会を株主の皆さまに親しみやすく、開かれたものとして開催できるように努めています。

2008年度は、総会会場に日本ガイシの事業概要やテレビCMなどの映像を映写し、会社の現況をご紹介します。



株主総会会場での製品展示(2009年6月)

投資家向け決算説明会

国内では、主に機関投資家を対象とする決算説明会を年2回開催。企業価値にかかわる経営情報を発信しているほか、国内・海外の機関投資家への個別訪問なども実施しています。

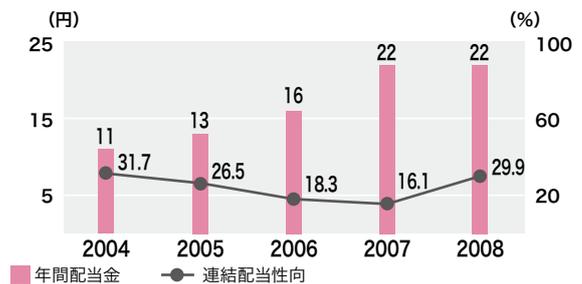


投資家への決算説明会(2008年10月)

株主還元策

株主利益の増進と資本効率の一層の向上を図るために、2008年度は2回に分けて合計1,000万株(約133.6億円)の自己株式を取得。過去13年間の累計取得実績は9,358万株(1,047億円)になりました。

株主配当金の推移

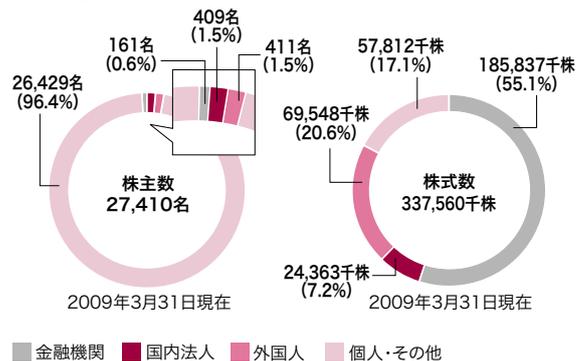


株主情報

株式の状況 (2009年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	735,030千株
発行済株式総数	337,560千株
株主数	27,410名

株式分布状況



情報の開示

日本ガイシは、事業報告書、アニュアルレポートなど、さまざまな媒体・メディアにより、タイムリーで正確な経営情報を開示しています。

ホームページではIR情報を充実させ、株主や投資家の皆さまのご要望にお応えしています。

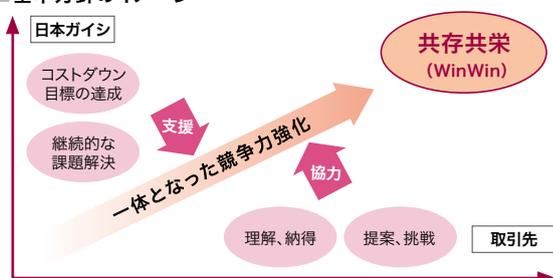
IRページトップ <http://www.ngk.co.jp/IR/index.html>

取引先の皆さまとともに

調達に関する取り組み

日本ガイシは、「門戸開放」、「共存共栄」、「社会的協調」を基本方針として、原材料や部品の調達を行っています。加えて、サプライチェーンを構成する取引先の皆さまとともに、「法令順守の徹底」、「情報の開示」、「グリーン調達の促進」などにも積極的に取り組んでいます。

■基本方針のイメージ



公正・公平な調達活動

調達にあたっては、調達に関連する法令（輸出管理関連法規、環境保全関連法規など）を順守し、社会環境、社会秩序の維持に努めています。

その一環として2008年度には各取引先と「反社会的勢力とは取引を行わない」という覚書を締結しています。また、発注者の立場からの不正を防止するため、「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」を順守し、公正な取引の徹底を図るとともに『取引先ヘルプライン制度』を設け、調達における透明性と公平性を高めるように努めています。

調達に関する教育

日本ガイシの調達部門では、取引先との関係で重要となる法律の教育を実施しています。また、国内グループ会社の担当部門との連絡会においても、同様の指導を実施しています。

グリーン取引先の認定

日本ガイシは、サプライチェーン全体の環境負荷低減を図るため、2008年度に、環境に関する第三者認証を取得していない取引先約400社に対し、環境への取り組み状況の調査を実施しました。

この結果、約850社の全取引先のうち、すでに第三者認証を得ている取引先とあわせて約560社が一定レベル以上の取り組みを行っていることがわかりました。

これを踏まえ、2009年度には日本ガイシとしての「グリーン取引先」の認定基準を設定し、認定制度を導入していくことにしています。認定基準に満たない取引先に対しては、事業特性や企業規模、取引実績なども考慮の上、自社の環境方針の策定など、認定に必要な事項についての要請を行っていきます。

また、日本ガイシが、欧州化学物質規制などの指定する特定化学物質の取扱いに対応するため制定し、取引先に周知徹底を要請している「グリーン調達ガイドライン」については、今後グループ内で統一的に適用することを検討していきます。

コミュニケーション

日本ガイシでは、主要な取引先を対象に、業績の見通し、CSRの視点による調達（環境、順法）への取り組みなどに関する説明会を定期的で開催しています。

2009年5月に開催した業績説明会では、当社の「グリーン取引先」に関する今後の取り組みについて説明を行いました。



取引先への業績説明会(2009年5月)

社会とともに

社会貢献・地域社会との共生の取り組み

日本ガイシグループは、良き企業市民としての自覚を持ち、国際性、従業員の参加、地域社会をキーワードに、社会貢献活動や地域社会との共生に取り組んでいます。

財団法人NGK留学生基金の運営

日本ガイシは、国際社会の発展に貢献する人材を育てることを目的に、宿舍の提供と奨学金の支給を柱とした留学生支援事業を1997年4月に開始。1998年3月には事業活動の運営主体として「財団法人エヌジーケー留学生基金」を設立し、支援事業の充実を図ってきました。

宿舍提供事業については、留学生専用宿舍「NGKインターナショナルハウス」を建設し、愛知県内の大学に在籍する40人に提供。2008



NGKインターナショナルハウス

年度末現在の延べ入居者数は284人に達しています。一方、奨学金支給事業では大学生、大学院生あわせて、年間20人を対象に奨学金を支給。2008年度末現在の延べ支給者数は154人となりました。

また、財団が支援する留学生と地域の方々との交流の場として、留学生が講師を務める語学講座と異文化



地域の子ども会とのハロウィン行事



社内での異文化交流講座(台湾編)

交流講座を開催しています。これに加え、2008年度は日本ガイシの従業員の留学生支援事業に対する理解を深めるとともに、留学生との交流を図るため、日本ガイシ社内でも異文化交流講座をスタートさせました。

従業員のボランティア活動

従業員によるボランティア活動を紹介します。

視覚障害者マラソンの普及促進に貢献

視覚障害者マラソンを普及・促進するための団体「なごや楽走会」に所属する従業員が、視覚障害を持つランナーに伴走するなどの活動を続けています。



「花はす早朝マラソン大会」(福井県南越前町)

サイエンスフェア、科学の祭典に科学実験ブースを出展

「サイエンスフェア2008」(岐阜県瑞浪市・先端科学技術体験センター)と「青少年のための科学の祭典2008名古屋大会」(名古屋市科学館)に科学実験ブースを出展し、約20人の従業員ボランティアが講師になって科学実験を実演しました。子どもたちに科学のおもしろさを体験してもらうことを目的としたこれらのイベントへの参加は、すでに11年目になります。



「青少年のための科学の祭典2008名古屋大会」(名古屋市科学館)

国内事業所・グループ会社での取り組み

国内の事業所やグループ会社では、それぞれの地域特性や個性にあわせた活動を行っています。

小牧事業所



小牧事業所(愛知県小牧市)近隣の住民を招いて夏祭りを毎年開催

双信電機



創業70周年を記念して、社員が千曲工場と浅間工場(長野県佐久市)近隣の道路沿いに花を植栽

エナジーサポート



1993年から毎年、愛知県犬山市で「エナジーサポート杯女子バレーボール大会」を開催

NGKオホーツク



従業員が、網走市モヨロ海岸周辺の清掃ボランティア活動に参加

海外グループ会社での取り組み

それぞれの地域での企業市民としての活動を紹介します。

NGKカナダ

- ・地元スポーツチームへの支援
- ・不遇な子どもへの援助
- ・若年者職業訓練基金への寄付
- ・視聴覚障害者へのサポート



地元アイスホッケーチームへの支援

NGKセラミックスUSA

- ・地元学区、YMCA、United Wayへの寄付
- ・シャーロット日本語補習校業務支援
- ・従業員からレシピを募りレシピブックを販売、収益を寄付
- ・ゴルフ大会を開催し、参加費・運営費を寄付
- ・恵まれない子どもへのプレゼント
- ・Mooreville Christian Mission Food Drive への食料寄付
- ・献血

NGKロックポリマーインシュレーターズ

- ・警察官ボランティア団体への寄付
- ・日本バージニア協会への支援

NGK唐山電瓷

- ・四川省地震災害への義援金寄付
- ・開発区工作委員会主催歌唱大会参加
- ・献血

NGK(蘇州) 環保陶瓷

- ・四川省地震災害への義援金寄付
- ・地元日本人学校での行事活動(夏祭り)
- ・身体障害者連合会への寄付

NGK(蘇州) 電瓷

- ・四川省地震災害への義援金寄付

FMインダストリーズ(米)

- ・地元大学への寄付
- ・Alameda County Food Bankへの食料寄付
- ・貧困家庭の子どもへのクリスマスプレゼント

NGKメタルズ(米)

- ・貧困家庭の子どもへのクリスマスプレゼント
- ・地元消防署への寄付

NGK(蘇州) 精細陶瓷器具

- ・四川省地震災害への義援金寄付
- ・地元日本人学校での行事活動(夏祭り)
- ・陝西省、雲南省小学校への冬服寄贈
- ・養老院へ調理支援活動

NGKベリルコフランス

- ・障害者施設からの手作りのクリスマスカード購入
- ・貧困家庭の子どもへの援助

NGKヨーロッパ(ドイツ)

- ・障害者施設からの清掃用品購入

NGKセラミックスポーランド

- ・地元小学校、孤児院、特別養護学校への寄付
- ・地元技術大学からの実習生の受入
- ・地元技術大学、技術中学からの工場見学の受入

NGKドイツベリルコ

- ・地元警察の子ども向け交通安全教本への広告出稿
- ・障害者施設からの手作りの清掃用品購入
- ・孤児支援NGOへの寄付

NGKベリルコUK

- ・地元小児病院への寄付

NGKセラミックスサウスアフリカ

- ・貧困地区の住居建築用資材の寄付



2008年5月に発生した中国・四川省大地震への義援金を寄付(日本ガイシと現地グループ会社4社で計1,000万円)



地元の技術大学からの工場見学を受け入れ

環境とともに

日本ガイシの環境への取り組みを
ご報告します。

【報告の対象範囲】

日本ガイシ 国内グループ会社(製造関連13社)

海外グループ会社(製造関連17社)

(注) 2007年度は報告対象範囲に含まれる海外グループ会社は16社でしたが
2008年度から17社となりました。

2008年度環境活動のハイライト

連結環境管理の充実を図るため、環境データの一元管理システムを導入するとともに、海外グループ会社の環境負荷低減活動目標の設定、および低減活動を開始しました。

環境ビジョン	30
マネジメント	32
ファクトリー	34
プロダクト	37
環境コミュニケーション	38
第三者審査報告書	39

サイトごとの環境活動報告や他の詳細情報は
ホームページをご覧ください。

<http://www.ngk.co.jp/csr/index.html>

環境ビジョン

環境基本方針

日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本方針を制定しました。

この基本方針のもと、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に対する積極的な貢献をめざしています。

環境基本理念

「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」ことを企業理念にしている日本ガイシは、次世代の快適環境をつくる「トリプルE」(エコロジー、エレクトロニクス、エネルギー)の事業領域を通じて地球環境問題に貢献していくものとします。

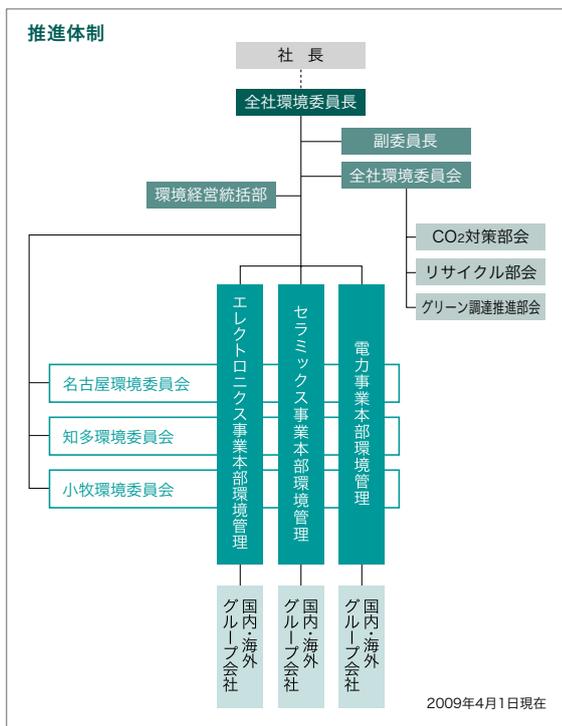
環境行動指針

- 1 環境貢献製品・低環境負荷製品の開発・設計・製造に努めます。
- 2 事業活動に伴い生じる環境負荷の低減に取り組みます。
デザインレビューなどにおいて事業活動に伴う環境影響を科学的に調査・評価し、
1) プロセス、設備の省エネ対策を推進し、CO₂発生量の抑制に取り組みます。
2) 省資源、リサイクルを推進し、副産物の発生抑制に取り組みます。
3) 化学物質の適正使用、適正管理を通して有害物質のリスク低減に努めます。
4) 環境に配慮した材料・部品・製品・設備を優先的に調達・購入するとともに、取引先との協力関係も強化していきます。
- 3 グローバルな視点での環境管理体制を充実していくとともに、環境負荷の継続的な改善を行います。
- 4 環境に関連する法律、条例、その他の要求事項を順守するだけでなく自主基準を設定し、環境保全のレベルアップに努めます。
- 5 環境に関する情報は適時外部に提供し、すべての利害関係者と対話を重ねます。
社会貢献活動を積極的に展開していきます。また、従業員の環境意識の向上を図るため、教育、広報活動を行います。

連結環境管理推進体制

日本ガイシグループは、名古屋、知多、小牧の日本ガイシの事業所ごとの環境管理体制に加え、事業本部を活動主体とする国内・海外のグループ会社を含めた連結管理体制によって、連結環境管理を推進しています。

事業本部別の環境管理体制の特徴は、CO₂排出抑制、副産物抑制、化学物質管理強化などの課題に対して、グループ一丸となって取り組み、環境経営を推進できることにあります。今後とも、さらなる充実を図っていきます。



環境情報の一元管理を推進

日本ガイシでは「第2期環境行動5カ年計画」のもと、データベースによる環境情報の一元管理を推進しています。グローバルな環境情報の収集と処理の迅速化、情報の共有化・見える化によるグループ全体の環境管理のレベルアップをめざし、データベースの充実を図っています。

2007年度に実施した、副産物管理、排ガス・排水などの測定情報のデータベース化に続き、2008年度はCO₂排出抑制、副産物発生抑制など環境負荷低減活動に関連するデータベースの構築を完了、情報共有化による環境リスクの低減や、環境負荷低減活動の効率的な推進に役立てていきます。

ISO14001への取り組み

日本ガイシグループでは、環境基本方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、ISO14001もしくはこれに準じた認証の取得を推進。日本ガイシの3事業所の他に、2009年3月までに国内グループ会社の全13社・15サイト、海外グループ会社の17社中15サイトで認証を取得しました。連結環境管理を充実させるためにも、今後とも海外グループ会社での導入を推進していきます。

COLUMN

地球環境保全に貢献できる取り組みをめざす

日本ガイシでは海外生産が増えたことで海外での環境負荷がグループ全体の約6割を占めるまでになりました。国内での取り組みに加え、グローバルな負荷低減活動の推進が一段と求められています。

そこで2008年度は、海外グループ会社の環境負荷低減目標の設定にあたって、削減対策の考え方のガイダンスをつくり、海外の担当者が環境負荷低減に取り組みやすくする工夫をしました。また、環境情報のデータベース化による環境情報一元管理システムを導入し、連結環境管理の効率化を図りました。

環境保全への取り組みは企業経営の重要な柱であり、私はこの仕事に大きなやりがいを感じています。日本ガイシグループの環境管理をさらにレベルアップさせ、地球環境保全に一層貢献できるようこれからも取り組んでいきます。



環境経営統括部
サブマネージャー
松崎 浩司

マネジメント

環境負荷の全体像

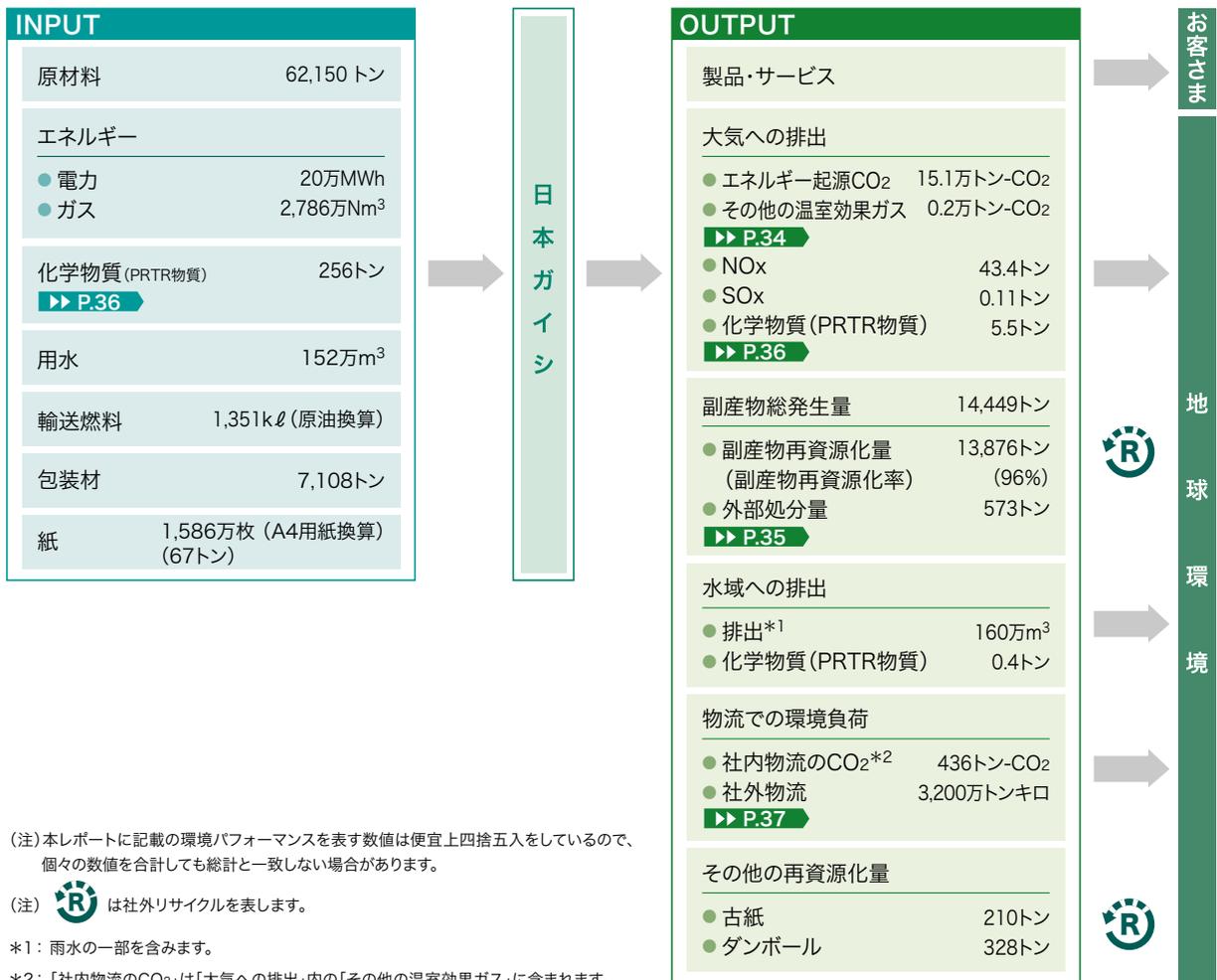
日本ガイシの事業活動に関するインプット・アウトプット図を下に示しました。開発・設計、調達、製造、販売・輸送の各段階において、インプットされた原材料・エネルギー、アウトプットされた製品・サービスとともに大気や水域などへ排出された物質量を示しています。

2008年度は、経済情勢の変化による生産量の減少に伴い、資源・エネルギーの投入量、および環境負荷物質の排出量ともに2007年度に比べ減少しました。

インプット (INPUT)の概要：インプットとしては、生産活動に投入される原材料とエネルギーが主体で、これらの多くはセラミック製品の生産に使用されています。また、投入される化学物質については、化学物質管理システムにより適正に管理されています。

アウトプット (OUTPUT)の概要：アウトプットとしては、製品・サービスとともに生産活動に伴うCO₂の排出、工場排水などがあります。CO₂などの大気への排出抑制および副産物の発生抑制や再資源化など、環境負荷低減のための取り組みを進めています。

日本ガイシ3事業所のインプット・アウトプット



(注) 本レポートに記載の環境パフォーマンスを表す数値は便宜上四捨五入をしているので、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。

(注)  は社外リサイクルを表します。

*1：雨水の一部を含みます。

*2：「社内物流のCO₂」は「大気への排出」内の「その他の温室効果ガス」に含まれます。

環境行動計画

日本ガイシは、2006年度から開始した「第2期環境行動5カ年計画」に基づき、地球温暖化対策、循環型社会の構築に向けて、CO₂排出抑制、副産物の削減に取

り組んでいます。

2008年度は、2007年度において目標達成が不十分であった副産物の発生抑制に注力し、「第2期環境行動5カ年計画」に掲げた全項目で目標を達成しました。

項目	第2期環境行動5カ年 (2006-2010年度)計画の目標	2008年度環境パフォーマンス			2009年度目標
		目標	実績	自己評価 ^(注)	
マネジメント	・環境CSRへの取り組み 環境経営指標(CO ₂ 、副産物、環境効率、第三者審査、格付け等)の導入	環境経営指標の設定(CO ₂ 、副産物)各種アンケート対応、第三者審査実施	環境効率*を設定(CO ₂ 、副産物)第三者審査実施	○ ▶P.39	環境効率指標の活用
	・連結環境管理の推進 ・環境経営情報の一元管理推進	・海外連結管理の仕組み導入 ・環境情報一元管理システム導入完了	・連結環境管理体制構築、海外グループ会社の負荷低減目標設定 ・環境情報一元管理システム導入完了	○ ▶P.31	・連結環境管理体制定着、負荷低減目標設定海外グループ会社の拡大(4社) ・環境情報一元管理システム運用開始
	・CO ₂ 排出量の抑制 単独 排出量 1990年度比 7%減 国内連結 売上高原単位 2005年度比 7%減	単独 排出量 17.4万トン以下 国内連結 売上高原単位 2005年度比 4%以上減	単独 排出量 15.1万トン 国内連結 売上高原単位 2005年度比7.1%減	○ ▶P.34	単独 排出量 13.6万トン以下 国内連結 売上高原単位 2005年度比5%以上減
ファクトリー	・副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 25%減 国内グループ 2005年度比 15%減	単独 2005年度比 15%減 国内グループ 2005年度比 9%減 ・単独 ゼロエミッションのレベルアップ目標の設定と実施 ・マテリアルフロー解析の試行	単独 2005年度比 20%減 国内グループ 2005年度比 13%減 ・単独 目標設定完了、活動開始 ・マテリアルフロー解析の試行開始	○ ▶P.35	単独 2005年度比 20%減 国内グループ 2005年度比 12%減 ・単独 ゼロエミッションのレベルアップ推進 ・マテリアルフロー解析の継続・展開
	・PRTR法対象溶剤大気排出量の抑制 単独 2005年度比 10%減 国内グループ 2005年度比 10%減 ・化学物質の管理推進	単独 2005年度比 6%以上減 国内グループ 2005年度比 6%以上減 ・REACH規則への対応 ・土壌汚染浄化の推進	単独 2005年度比 9%減 国内グループ 2005年度比 22%減 ・REACH規則予備登録終了 ・浄化計画にそって実施	○ ▶P.36	単独 2005年度比 8%減 国内グループ 2005年度比 8%減 ・改正PRTR法対応準備
	・環境配慮設計のレベルアップ	・環境貢献製品、低環境負荷製品の提供推進 生産プロセスの負荷解析を実施 各事業部ワークショップの検討	・環境貢献製品、低環境負荷製品の提供推進 解析対象プロセスのピックアップと解析を開始 ワークショップの開始	○ ▶P.37	・環境貢献製品、低環境負荷製品の提供推進 生産プロセスの解析継続と展開 製品の環境貢献度の定量化検討
プロダクト	・調達環境負荷低減推進 ・物流のエミッションミニマム化	・グリーン取引先基準の作成と導入検討 ・貨物輸送のエネルギー消費原単位1%の削減	・取引先の環境への取り組み調査実施 ・エネルギー消費原単位1.1%の削減	○ ▶P.37	・グリーン取引先認定の開始 ・エネルギー消費原単位1%以上削減
	・地域社会への貢献推進	・各地区清掃活動の実施 ・環境家計簿の実施拡大 ・夏祭りの開催(P.28参照)	・神宮東公園(名古屋)、工場周辺(知多)、大山川(小牧)の清掃活動実施 ・環境家計簿の拡大 延べ1,300人参加 ・環境省ライトダウンキャンペーンへの参加	○ ▶P.38	・各地区清掃活動の実施 ・環境家計簿の継続 ・各種環境活動への参加
ステークホルダー	・情報開示および 双方向コミュニケーションの充実	・環境・社会レポートの充実 ・環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)活動の充実 温暖化省エネ分科会活動の推進	・CSRレポートへの展開 ・EPOC活動の充実 循環排熱の地域内利用研究 出前授業、JICA研修生受入	○ ▶P.38	・CSRレポート、WEBによる環境データ開示 ・EPOC活動の推進
	・環境教育の充実	・階層別・部門別教育への実務教育の導入 ・部門環境教育の増設 (啓発、化学物質など)	・階層別・部門別環境教育への実務教育の実施 ・化学物質規制特別教育の実施	○ ▶P.38	・階層別・部門別環境教育の推進 ・環境専門・法対応教育の充実

(注) 自己評価の評価基準 : ○ 目標達成 △ 目標の80%以上 × 目標の80%未満

* 環境効率:環境と経済両面の効率性を示す指標で、<環境効率=売上高/環境負荷>で示されます。

ファクトリー

CO₂排出抑制

多くのセラミック製品を生産する日本ガイシは、焼成工程におけるCO₂排出を避けられないため、燃料の転換や効率的な焼成プロセスの導入、排熱の回収・利用を促進するとともに、EMS活動を通じて効率的な生産やエネルギー利用の改善に努めています。

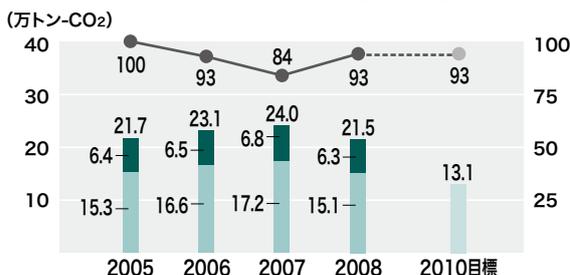
CO₂排出量の推移(国内)

2008年度の日本ガイシのCO₂排出量は15.1万トンで、2007年度比2.1万トン(12.2%)減となりましたが、1990年度比では7.5%増でした。

また国内グループ会社は6.3万トンで、2007年度比0.5万トン(7.4%)減となりました。国内における売上高原単位では、2008年度は基準となる2005年度比で7.1%減となりました。

今後は、各製品のプロセスごとの生産物量とエネルギー使用量の関係解析などを通じて削減対策の抽出を行い、さらなるエネルギー効率の改善に取り組んでいきます。

■エネルギー起源CO₂*1排出量の推移(国内連結)



■ 単独 ■ 国内グループ

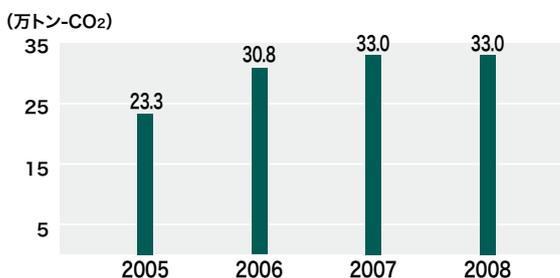
● 売上高原単位(2005年度を100とした指数で表示しています。)

CO₂排出量の推移(海外)

海外での生産量の増加に伴い、海外グループ会社のCO₂排出量は増加してきており、2008年度は33.0万トンとなりました。

2008年度からは海外グループ会社の主要生産拠点にもCO₂排出抑制目標を設定し、排出抑制に努めています。

■エネルギー起源CO₂*1排出量の推移(海外グループ会社)



温室効果ガス排出量*2の抑制

日本ガイシが排出する温室効果ガスは、CO₂とSF₆の2種で総排出量のほぼ100%を占めています。日本ガイシではSF₆の代替ガスへの転換を図り温室効果ガスの抑制に努めており、2008年度のSF₆排出量は、2007年度比83%減の0.03万トン-CO₂となりました。

また、2002年から再生可能エネルギーである風力により発電されたグリーン電力を利用しています。2008年度は1,898,000kWhを購入し、海外向けの事業が拡大する知多事業所で、約800トンのCO₂排出抑制に貢献しました*3。

COLUMN

ベリリウム銅溶解炉の省エネとCO₂削減を達成

日本ガイシの知多事業所では、ベリリウム銅の溶解炉で毎回同じ量の金属を溶解しているのに使用する電力量が変動する現象を綿密に分析。作業方法、時間と使用電力量との関係を解明しました。その結果、2008年度は原料の投入方法の改善と炉の状況に応じた電力量の調整により、電力量の2.3%減を達成することができました。

2009年度以降は、炉の改造や運転方法の見直しなどにより、1,000トン以上のCO₂の削減をめざした取り組みを進めています。



溶解炉の内部

*1 CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数(kg-CO₂/単位):以下の()内は単位を表しています。購入電力(kWh):0.42 A重油(L):2.677 軽油(L):2.64 灯油(L):2.49 都市ガス(Nm³):2.347 LPG(kg):3.007 ガソリン(L):2.322 出典:電気事業連合会(1990年度実績値)、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律(2006年4月改正)に規定されたCO₂換算係数を用いた場合の単独での2008年度エネルギー起源CO₂排出量は、16.1万トンとなります。

*2 温室効果ガス:地球表面からの熱放射を遮断し、地球全体の気温を上昇させる温室効果を示すガス状物質。二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、亜酸化窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、パーフルオロカーボン(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)の6種が温室効果ガスとして指定されています。SF₆の温室効果能はCO₂の約24,000倍です。

*3 計算にあたってのCO₂換算係数として、0.42kg-CO₂/kWhを使用しています。

副産物の発生抑制と再資源化

日本ガイシでは、2005年度に外部処分量を年間1,000トン以下に抑えるゼロエミッションを達成しました。第2期環境行動5カ年計画では、資源の有効利用をさらに促進するために、副産物発生量の抑制に取り組んでいます。

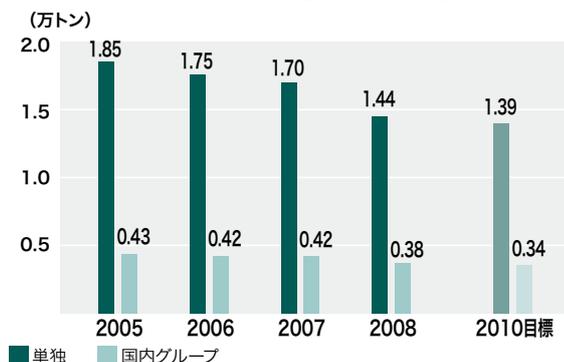
また、発生してしまった副産物についても埋立処分量を削減し、再資源化を促進して、ゼロエミッションのレベルアップを図っています。

副産物の発生量の推移(国内)

日本ガイシの2008年度の副産物発生量は、1.44万トンで、2007年度比15%減となりました。また、国内グループ会社は0.38万トンで、2007年度比12%減となりました。

5カ年計画の最終年である2010年の目標達成に向け、生産工程における歩留まりの向上、生産技術の改善、生産プロセスの見直しなどを進めていきます。

■ 副産物の発生量の推移(単独・国内グループ会社)

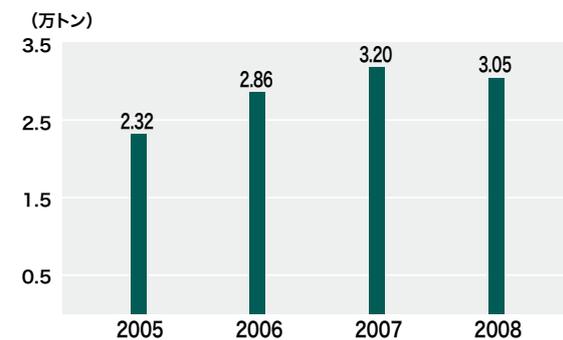


副産物の発生量の推移(海外)

2008年度の海外グループ会社の副産物総発生量は、2007年度を5%下回る3.05万トンとなりました。

海外グループ会社においても、2008年度からは統一目標を設定、副産物の発生抑制に取り組んでいます。

■ 副産物の発生量の推移(海外グループ会社)



再資源化の促進

日本ガイシでは、委託取引先と協力して副産物の再資源化に取り組んでいます。また、さらに新規の処理ルート開拓を進めることで、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルなど、資源の有効利用を図っています。

2008年度の外部処分量は573トンで2007年度比28%減となり、再資源化率は96%と、2007年度の95%から1ポイント改善しました。

今後も分別の徹底、処理ルートの開拓などを通じて、再資源化率の向上と資源の有効利用のレベルアップを図ります。

COLUMN

NGKセラミックスヨーロッパにおける副産物管理の取り組み

NGKセラミックスヨーロッパ(ベルギー)では、再資源化率99%と海外グループ会社の中では高い再資源化率を達成しています。これには、徹底した分別の仕組みと、副産物の管理体制があります。

まず分別方法については、副産物の種類ごとに回収業者の名称と色分した看板を設置し、分別間違いを防止しています。また保管方法については、油を鍵のかかるコンテナに保管し、転倒しても外部へ流出しないよう溜め枡を作るなどの配慮がなされています。このような取り組みを着実に進めることで、高い再資源化を実現しました。



副産物の分別容器

化学物質管理

日本ガイシでは、製品に含有する化学物質や、製造工程で使用する化学物質を化学物質管理システムと、社内の化学物質審査会により適正に管理しています。

また、PRTR法^{*1}対象化学物質の環境への排出抑制や代替品の検討などを通じて、有害化学物質による環境負荷を低減する取り組みを継続しています。

PRTR法対象物質取扱量、排出量・移動量推移

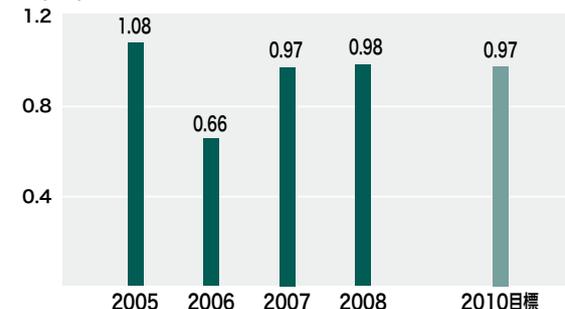
PRTR法には、第一種指定化学物質として354種が定められています。日本ガイシの2008年度における取扱物質数は61種、取扱量256トンで、2007年度と比べ7トン(2.7%)減となりました。排出量・移動量合計は15トンと2007年度と同等でした。

日本ガイシでは、PRTR法対象溶剤の大気排出量削減を目標に掲げて取り組んでおり、2008年度の

■ PRTR法対象物質取扱量、排出量・移動量推移(単独)^{*2}
(トン)



■ PRTR法対象溶剤大気排出量推移(単独)^{*2}
(トン)



*1 PRTR法: 日本「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の通称です。

*2 集計精度向上により、2005年度にさかのぼって見直しを実施しました。

*3 REACH規則: 欧州「化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則」の通称です。

トルエン、キシレン、ジクロロメタンなどの大気排出量は0.98トンと、2007年度から微増となりました。

また国内グループ会社合計の2008年度実績は、トルエンを含まない溶剤への切り替えなどの対策により、2007年度に比べ0.5トン減少し、4.3トンとなりました。

■ PRTR法対象溶剤大気排出量推移(国内グループ会社)



化学物質管理の推進

2008年度からは海外グループ会社にも目標を設定し、グループ全体で排出抑制を推進しています。また改正PRTR法への対応のために、拡大指定化学物質の使用実態調査を行い、社内登録などの準備を進めます。

REACH規則^{*3}への対応

2008年度は、欧州地区の工場で使用する化学物質をすべて洗い出し、対応が必要なものについては現地の工場またはサプライチェーンの上流の取引先による予備登録を完了しました。

2009年度は、登録に向けて現地での準備を行うほか、サプライチェーンの上流の取引先の対応状況を確認します。

また、今後段階的に発表される予定の届出・認可対象物質に適切に対処するため、情報の収集に努め、お客さまからの問い合わせに対しても関係部門が連携し、確実に対応していきます。

プロダクツ

開発・設計での取り組み

消費電力70%削減を実現した焼成炉を開発

温室効果ガスの削減に向けた取り組みとして、再生可能なエネルギー導入の重要性がますます高まっています。なかでも太陽電池は、今後さらなる市場の拡大が見込まれています。

日本ガイシでは、事業拡大を進める太陽電池メーカー向けに、太陽電池セル電極焼付用焼成炉を開発しました。焼成炉の開発・設計にあたっては、エネルギー効率を向上させるため、熱シミュレーションを実施し、製品を最も効率的に加熱できるように、炉材やヒーター配置などの最適設計を行いました。

この結果、従来タイプのメッシュ炉と比べて、同一生産量の場合に消費電力の70%減 (CO₂換算で220トン/年)を達成しています。

これは、従来のメッシュ炉に採用されていた熱容量の大きいベルトコンベア方式に代えて、セラミック製のNEWSICビームを炉材に用いた「ウォーキングビーム方式」を採用したことにより、熱容量を大幅に低減できた成果です。



太陽電池セル電極焼付用焼成炉 (ウォーキングビーム炉)

■メッシュ炉とウォーキングビーム炉との比較表 (※同一生産量の場合)

		メッシュ炉	ウォーキングビーム炉
省エネ性	使用電力	100kw	35kw
設備スペース	焼成炉長	12m	6m
温度分布	幅方向	±5°C(4列時)	±3°C(4列時)
	セル表裏温度差	50~100°C	実測15°C
急加熱・急冷却	加熱速度	max60°C/sec	max100°C/sec
	冷却速度	40~50°C/sec	60~70°C/sec

調達・物流での取り組み

日本ガイシは、事業活動のために購入する、すべての原材料・部品、製造設備、副資材、サービス、オフィス用品などのグリーン調達を推進するとともに、物流における環境負荷低減に取り組んでいます。

グリーン調達

日本ガイシは、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、グリーン調達の取り組みを実施しています。また、主要な取引先を対象にグリーン取引先の認定を進めています。(P.27参照)

物流におけるCO₂の削減

日本ガイシは、「省エネ法*1」における特定荷主に該当するため、2007年4月から、輸送に伴うエネルギー使用状況を定期報告しています。

2008年度は、年間輸送量*2が3,200万トンキロと、2007年度比約10%減となり、燃料使用率は、0.422kl/万トンキロと、2007年度の0.427kl/万トンキロから1.2%削減することができました。

2009年度は、さらに大口案件を中心にモーダルシフト*3を推し進め、燃料使用率を1%以上削減していきます。



送電用がよい船舶(フェリー)輸送

*1 省エネ法: 日本「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の通称です。

*2 貨物輸送量(トンキロ) = 貨物重量(トン) × 輸送距離(キロメートル)

*3 モーダルシフト: 環境負荷低減など物流の効率化を図るため、幹線輸送においてはトラックから効率のよい鉄道や海運を使っていくことです。

環境コミュニケーション

日本ガイシグループでは、事業活動に伴う環境負荷や環境保全活動に関する情報を開示するとともに、ステークホルダーの皆さまとの環境コミュニケーションの拡大・深化に取り組んでいます。

従業員によるボランティア活動

2009年1月、環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)の環境教育の一環として、愛知県豊田市内の小学生160人を対象に、日本ガイシの従業員がボランティアによる出前授業を行い、児童たちに科学の楽しさや感動を伝えました。



従業員による出前授業

メガワットソーラー共同利用推進事業に参加

双信電機では、環境省の「メガワットソーラー共同利用モデル事業」を行う有限責任事業組合『佐久咲くひまわり』に加盟。長野県佐久市の浅間工場で、140kWの太陽光発電施設を設置しています。

「メガワットソーラー共同利用モデル事業」は、地域内の企業・団体が大規模な太陽光発電施設を導入し、共同で利用するビジネスモデル構築をめざすもので、2008年度は、目標とする計1MWの発電容量を達成しました。



浅間工場に設置された太陽電池パネル

『佐久咲くひまわり』は平成20年度の「地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞しました。

ライトダウンキャンペーンへの参加

日本ガイシでは、環境省が温暖化防止を促進するためにライトアップ施設や家庭での電気の消灯を呼びかける「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加しています。2008年度は、6月21日～7月7日にかけて、本社ビル周辺の庭園灯を消灯しました。

なお、名古屋・知多・小牧の3事業所の計7カ所の広告灯については、キャンペーン期間以外も常時消灯しています。

環境教育の開催

日本ガイシでは、従業員の環境意識向上のため、さまざまな環境教育・啓発活動を継続的に実施しています。2008年度は、EU規制を中心とする化学物質規制に関する特別教育や、各事業所の環境関連設備の実務者を対象とした排ガス排水処理設備に関する専門教育などを実施。延べ180人が受講しました。



環境特別教育(2009年3月)

環境家計簿の実施

日本ガイシでは、従業員が家族と一緒に環境家計簿を作成することで、暮らしの中から環境意識を育む取り組みを進めています。

2008年度は、夏期(7～9月)、秋期(10～12月)、冬期(1～3月)と3回実施。従業員とその家族、延べ1,300人以上が参加しました。この活動を通じて、家庭での省エネルギー活動の機運が一層高まりました。

eco検定への取り組み

日本ガイシでは、従業員がeco検定(環境社会検定試験[®])を受験する取り組みをバックアップしています。

eco検定は、環境問題に関する知識を深めるとともに、環境問題に主体的に取り組む人づくりをめざすものです。これまでに59人が合格、職場での環境意識の高揚や、エコアクションの拡大に貢献しています。



eco検定に合格した従業員

第三者審査報告書

第三者審査報告書

平成21年7月8日

日本ガイシ株式会社
代表取締役社長 松下 篤 殿

株式会社 トーマツ 審査評価機構

代表取締役社長

稲永 弘



1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、日本ガイシ株式会社(以下「会社」という)が作成した「CSRレポート2009」(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書の6頁、32頁から34頁、37頁に記載されている会社単独における2008年度のGHGに関する定量情報(COLUMNを除く)が、会社が採用した算出方法等に従って正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することにある。

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書の審査に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements)3000」(2003年12月 国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成16年3月 環境省)を参考にして審査を行った。

審査手続の概要は、報告書の6頁、32頁から34頁、37頁に掲載されている会社単独における2008年度のGHGに関する定量情報(COLUMNを除く)について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

4. 結論

「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書の6頁、32頁から34頁、37頁に記載されている会社単独における2008年度のGHGに関する定量情報(COLUMNを除く)が、会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

5. 特定の利害関係

会社と当審査評価機構又は審査人との間には、わが国の公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

訪問事業所

第三者審査にあたっては、下記に示す審査対象全事業所への訪問を実施しています。
本社、名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
<http://www.ngk.co.jp/>

発行部署・お問い合わせ先
広報室

Tel:052-872-7181 Fax:052-872-7690
E-mail:pr-office@ngk.co.jp



【製版】

製作をCTP(Computer To Plate)化し、製版工程での中間材料であるフィルムの使用を全廃しました。

【刷版・印刷】

刷版現像時にアルカリ性現像液・酸性定着液が不要で、インキ転写時にイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水なし方式を採用しました。

【用紙】

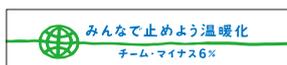
FSC(Forest Stewardship Council) 森林管理協議会で認定された森林及び管理された森林より採取した木材で製造した用紙を使用。

【インキ】

インキの石油系溶剤を大豆系主体とした植物油系溶剤に100%置き換え、VOC(揮発性有機化合物)成分を1%以下に抑えたインキを使用しています。

【デザイン】

読みやすい文字の大きさ、見やすい配色・図表表現を心がけました。



地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」に参加
日本ガイシは、地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加。
1.冷房温度28度の設定、2.夏季の軽装の奨励など、CO₂排出量抑制に努めます。